

## 平成15年における千葉県の工業動向

### 1. 概況

平成15年工業統計調査における本県の工業は、事業所数、従業者数、投資額は前年を下回り、出荷額、付加価値額は前年を上回る結果となりました。

従業者4人以上の事業所数は7,032事業所で、前年に比べ0.5%減少し、従業者数は222,096人で、同2.5%減少しました。

出荷額は、10兆8,888億円で、前年に比べ3.4%増加しました。

業種別にみると、その他、家具・装備品、石油・石炭等9業種で増加し、精密機械、輸送用機械、金属製品等15業種で減少しました。

付加価値額は3兆4,345億円で、前年に比べ2.9%増加しました。

業種別にみると、電子・デバイス、石油・石炭、非鉄等11業種で増加し、精密機械、電気機械、窯業・土石等13業種で減少しました。

投資額は3,370億円で、前年に比べ13.4%減少しました。

第1表 主要項目結果表

(金額単位：億円)

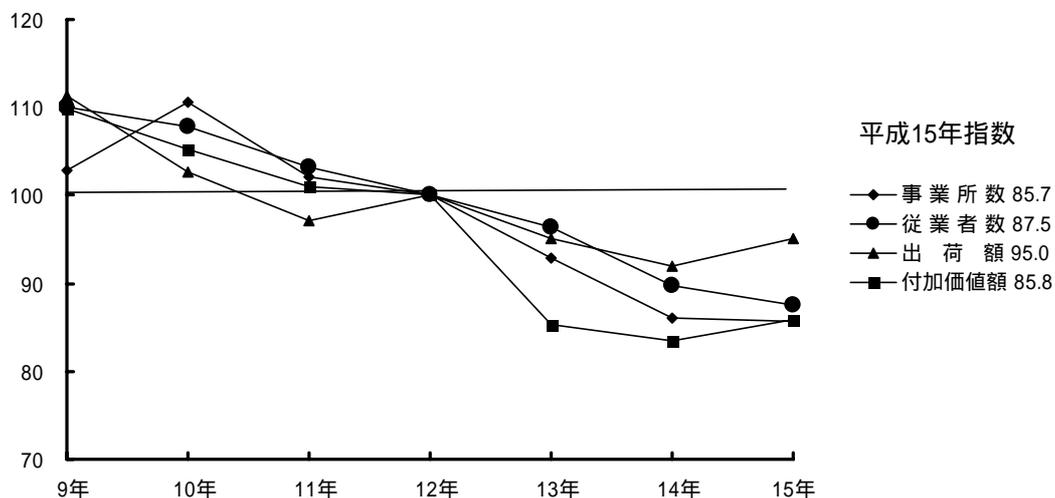
区 分	15年	14年	比較増減	増減率(%)
事業所数	7,032	7,067	-35	-0.5
従業者数(人)	222,096	227,752	-5,656	-2.5
出荷額	108,888	105,349	3,539	3.4
付加価値額	34,345	33,367	978	2.9
投資額	3,370	3,893	-523	-13.4

(注) 1 投資額は、従業者30人以上の事業所。

2 比較増減の数値は、億円未満を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

第1図 本県工業の推移

指数(平成12年=100)



## 2. 事業所数

### - 従業者4人以上の事業所数は7,032事業所 -

従業者4人以上の事業所数は7,032事業所で、前年に比べ35事業所（0.5%）減少しました。

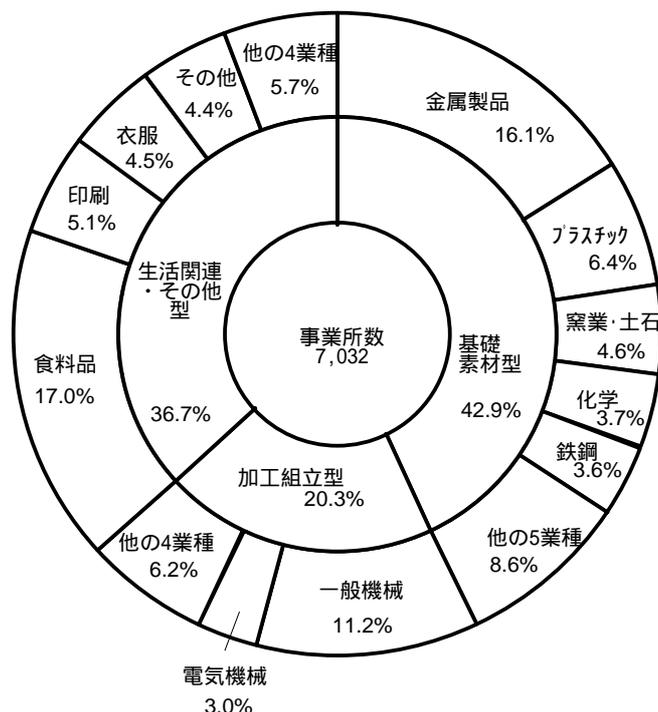
#### (1) 産業中分類別の状況

業種別状況を第2表でみると、前年に比べ増加したのは、家具・装備品等12業種であり、減少したのは、情報通信機械等12業種でした。

第2表 産業中分類別事業所数の対前年比較

産業 3類型	区 分	15年	14年	比較増減	増減率(%)
	総 数				
	基礎素材型	3,017	3,006	11	0.4
	加工組立型	1,431	1,433	-2	-0.1
	生活関連・その他型	2,584	2,628	-44	-1.7
09	食料品	1,196	1,231	-35	-2.8
10	飲料・たばこ	113	111	2	1.8
11	織 維	29	30	-1	-3.3
12	衣 服	317	324	-7	-2.2
13	木材・木製品	161	154	7	4.5
14	家具・装備品	152	145	7	4.8
15	パルプ・紙	165	170	-5	-2.9
16	印 刷	359	355	4	1.1
17	化 学	263	264	-1	-0.4
18	石油・石炭	48	46	2	4.3
19	プラスチック	447	450	-3	-0.7
20	ゴ ム	137	132	5	3.8
21	なめし革	107	103	4	3.9
22	窯業・土石	322	339	-17	-5.0
23	鉄 鋼	252	267	-15	-5.6
24	非 鉄	92	89	3	3.4
25	金属製品	1,130	1,095	35	3.2
26	一般機械	785	772	13	1.7
27	電気機械	212	219	-7	-3.2
28	情報通信機械	45	49	-4	-8.2
29	電子・デバイス	131	142	-11	-7.7
30	輸送用機械	133	131	2	1.5
31	精密機械	125	120	5	4.2
32	その他	311	329	-18	-5.5

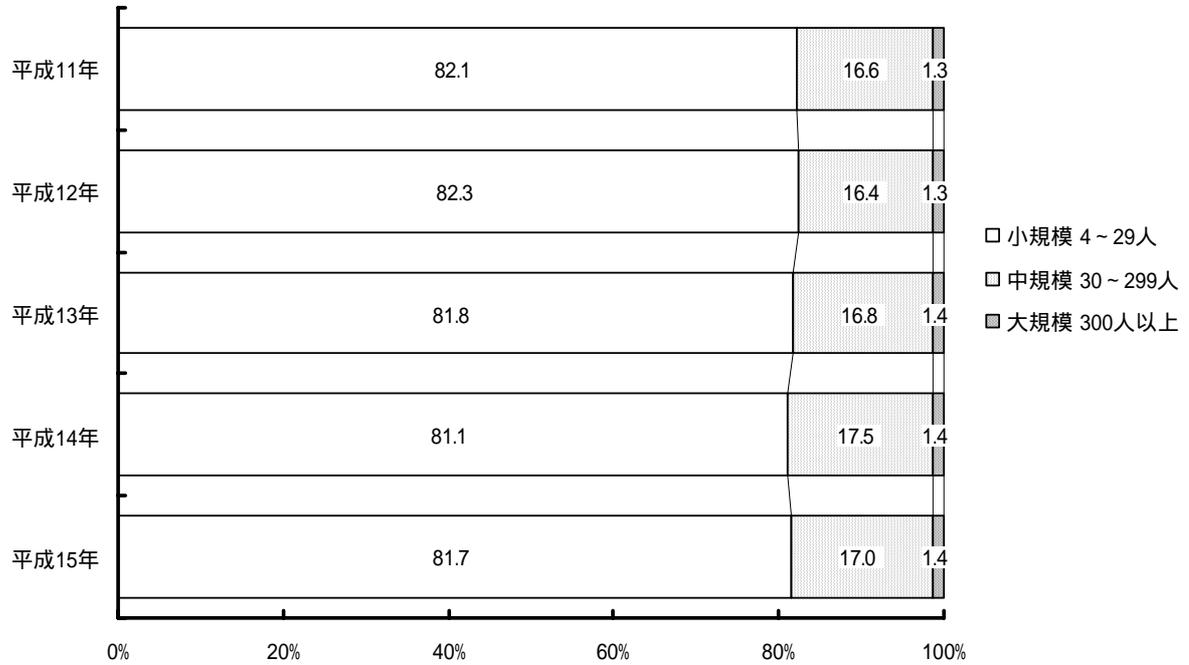
第2図 産業中分類別事業所数の構成比



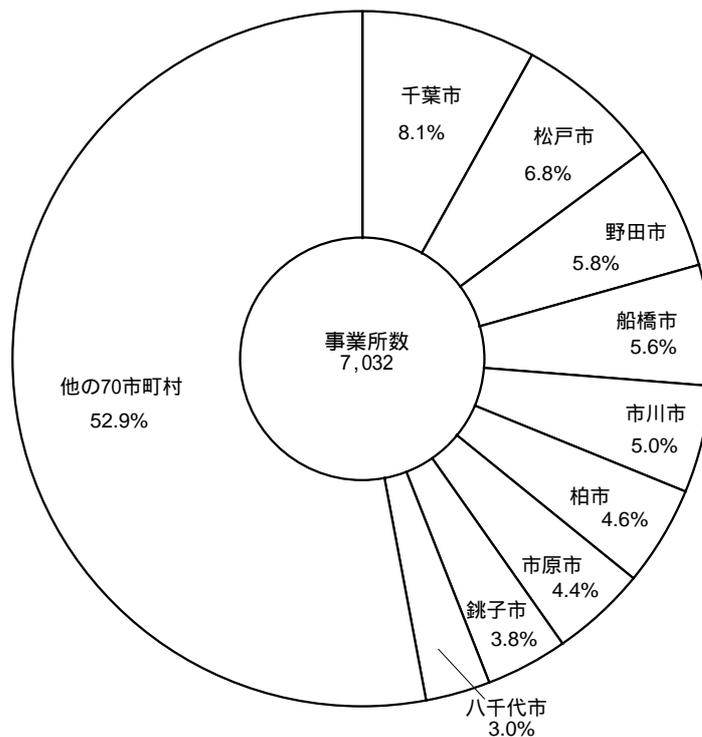
( 2 ) 従業者規模別の状況

事業所数の従業者規模別構成比を見てみると、小規模事業所では0.6ポイント上昇し81.7%、中規模事業所では0.5ポイント低下し17.0%、大規模事業所は変わらず1.4%となっています。

第 3 図 従業者規模別事業所数の構成比の推移



第 4 図 地域別事業所数の構成比



### 3. 従業者数

- 従業者数は222,096人 -

従業者4人以上の事業所の従業者数は222,096人で、前年に比べ5,656人(2.5%)減少しました。

(1) 産業中分類別の状況

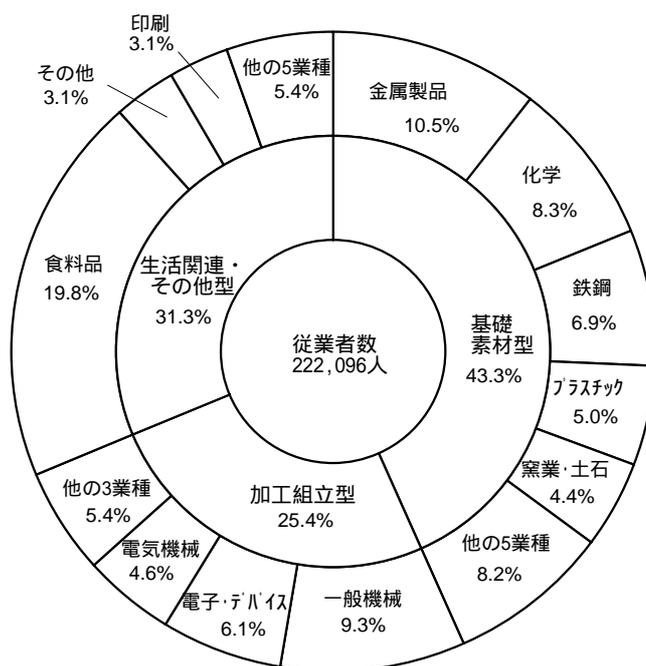
業種別状況を第3表でみると、前年に比べ増加したのは、一般機械等7業種であり、減少したのは、電子・デバイス等17業種でした。

第3表 産業中分類別従業者数の対前年比較

(単位：人)

産業3類型	区分	15年	14年	比較増減	増減率(%)
	総数	222,096	227,752	-5,656	-2.5
	基礎素材型	96,216	98,497	-2,281	-2.3
	加工組立型	56,378	57,774	-1,396	-2.4
	生活関連・その他型	69,502	71,481	-1,979	-2.8
	09 食料品	43,866	45,221	-1,355	-3.0
	10 飲料・たばこ	3,296	3,174	122	3.8
	11 繊維	632	649	-17	-2.6
	12 衣服	4,114	4,372	-258	-5.9
	13 木材・木製品	2,319	2,271	48	2.1
	14 家具・装備品	2,550	2,473	77	3.1
	15 パルプ・紙	5,049	5,190	-141	-2.7
	16 印刷	6,785	6,938	-153	-2.2
	17 化学	18,489	17,941	548	3.1
	18 石油・石炭	2,924	2,775	149	5.4
	19 プラスチック	11,167	11,512	-345	-3.0
	20 ゴム	3,234	3,213	21	0.7
	21 なめし革	1,318	1,320	-2	-0.2
	22 窯業・土石	9,751	9,817	-66	-0.7
	23 鉄鋼	15,343	16,513	-1,170	-7.1
	24 非鉄	4,594	4,874	-280	-5.7
	25 金属製品	23,346	24,391	-1,045	-4.3
	26 一般機械	20,718	18,915	1,803	9.5
	27 電気機械	10,296	11,356	-1,060	-9.3
	28 情報通信機械	4,456	4,731	-275	-5.8
	29 電子・デバイス	13,459	14,850	-1,391	-9.4
	30 輸送用機械	4,546	4,929	-383	-7.8
	31 精密機械	2,903	2,993	-90	-3.0
	32 その他	6,941	7,334	-393	-5.4

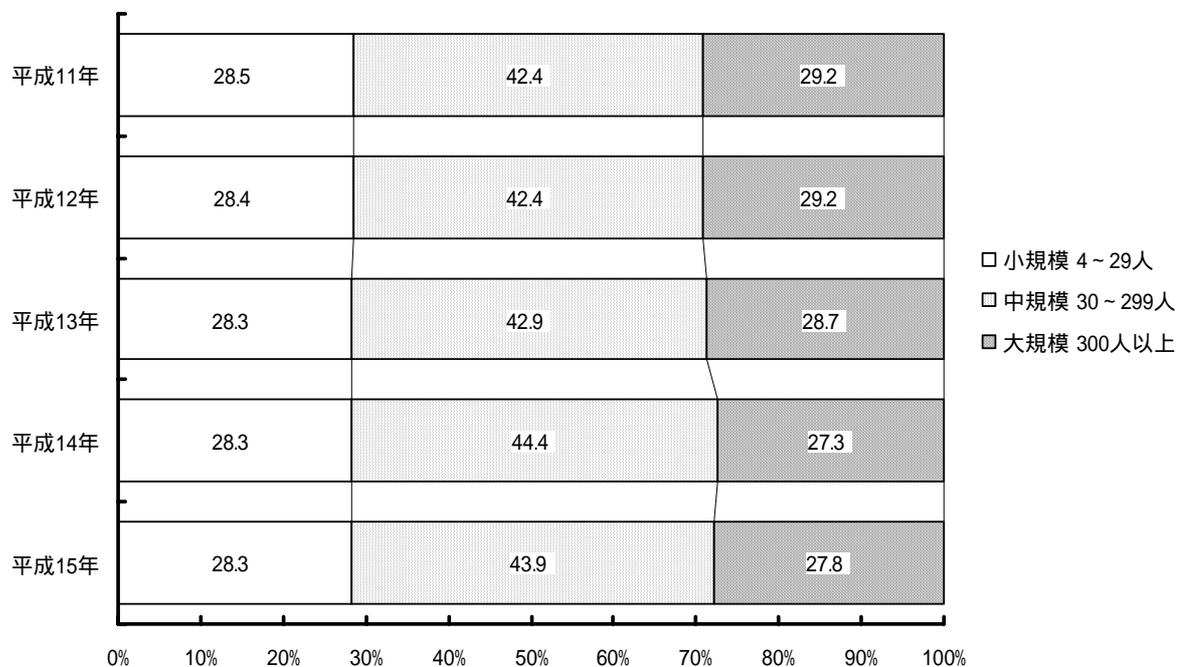
第5図 産業中分類別従業者数の構成比



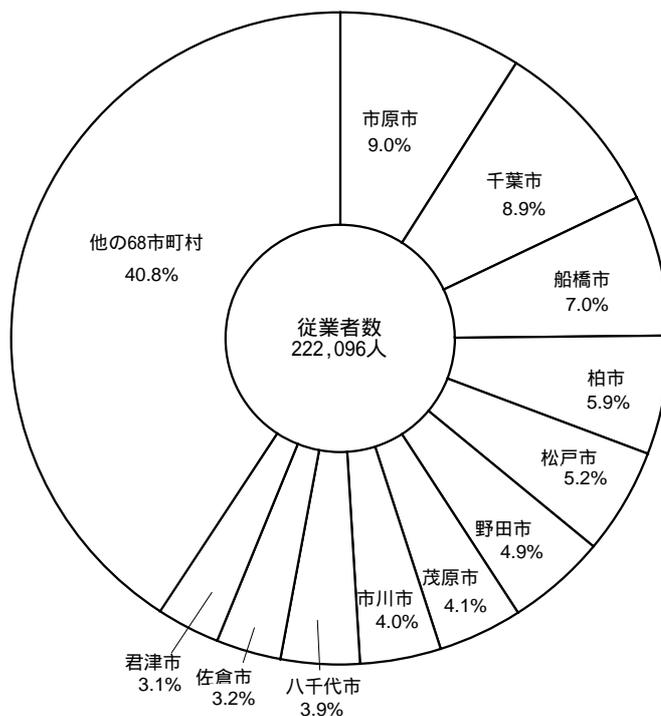
(2) 従業者規模別の状況

従業者数の従業者規模別構成比を見てみると、小規模事業所では変わらず28.3%，中規模事業所では0.5ポイント低下し43.9%，大規模事業所では0.5ポイント上昇し27.8%となっています。

第6図 従業者規模別従業者数の構成比の推移



第7図 地域別従業者数の構成比



(3) 男女別の状況

従業者数を男女別にみると、男子従業者では前年に比べ増加したのは、一般機械等7業種であり、減少したのは、電気機械等13業種でした。

女子従業者では前年に比べ増加したのは、一般機械等6業種であり、減少したのは、電子・デバイス等14業種でした。

第4表 産業中分類別従業者数の男女別構成比

産業 3類型	区 分	計		男			女		
		従業者数 (人)	増減率 (%)	従業者数 (人)	男の構成比 (%)	増減率 (%)	従業者数 (人)	女の構成比 (%)	増減率 (%)
	総 数	222,096	-2.5	152,186	68.5	-2.3	69,910	31.5	-2.8
	基礎素材型	96,216	-2.3	75,160	78.1	-2.8	21,056	21.9	-0.4
	加工組立型	56,378	-2.4	42,111	74.7	-1.7	14,267	25.3	-4.6
	生活関連・その他型	69,502	-2.8	34,915	50.2	-2.0	34,587	49.8	-3.5
	09 食料品	43,866	-3.0	20,251	46.2	-3.0	23,615	53.8	-3.0
	10 飲料・たばこ	3,296	3.8	2,213	67.1	3.3	1,083	32.9	5.0
	11 織 維	632	-2.6	X	X	X	X	X	X
	12 衣 服	4,114	-5.9	947	23.0	-5.5	3,167	77.0	-6.0
	13 木材・木製品	2,319	2.1	1,780	76.8	1.7	539	23.2	3.7
	14 家具・装備品	2,550	3.1	1,837	72.0	2.5	713	28.0	4.9
	15 パルプ・紙	5,049	-2.7	3,203	63.4	X	1,846	36.6	X
	16 印 刷	6,785	-2.2	4,719	69.6	-2.2	2,066	30.4	-2.3
	17 化 学	18,489	3.1	14,884	80.5	4.3	3,605	19.5	-1.9
	18 石油・石炭	2,924	5.4	2,678	91.6	6.1	246	8.4	-2.0
	19 プラスチック	11,167	-3.0	6,969	62.4	-2.3	4,198	37.6	-4.2
	20 ゴ ム	3,234	0.7	2,047	63.3	1.1	1,187	36.7	-0.2
	21 なめし革	1,318	-0.2	X	X	X	X	X	X
	22 窯業・土石	9,751	-0.7	7,861	80.6	-2.6	1,890	19.4	8.1
	23 鉄 鋼	15,343	-7.1	14,030	91.4	-6.8	1,313	8.6	-9.8
	24 非 鉄	4,594	-5.7	3,827	83.3	-6.1	767	16.7	-4.0
	25 金属製品	23,346	-4.3	17,881	76.6	-6.4	5,465	23.4	3.5
	26 一般機械	20,718	9.5	16,680	80.5	8.4	4,038	19.5	14.3
	27 電気機械	10,296	-9.3	7,309	71.0	-9.1	2,987	29.0	-9.8
	28 情報通信機械	4,456	-5.8	2,681	60.2	-3.3	1,775	39.8	-9.3
	29 電子・デバイス	13,459	-9.4	10,090	75.0	-7.3	3,369	25.0	-15.1
	30 輸送用機械	4,546	-7.8	3,453	76.0	-8.4	1,093	24.0	-5.6
	31 精密機械	2,903	-3.0	1,898	65.4	X	1,005	34.6	X
	32 その他	6,941	-5.4	4,019	57.9	-1.1	2,922	42.1	-10.7

#### 4. 製造品出荷額等

- 出荷額は10兆8,888億円 -

従業者4人以上の事業所の出荷額は10兆8,888億円で、前年に比べ3,539億円(3.4%)増加しました。

##### (1) 産業中分類別の状況

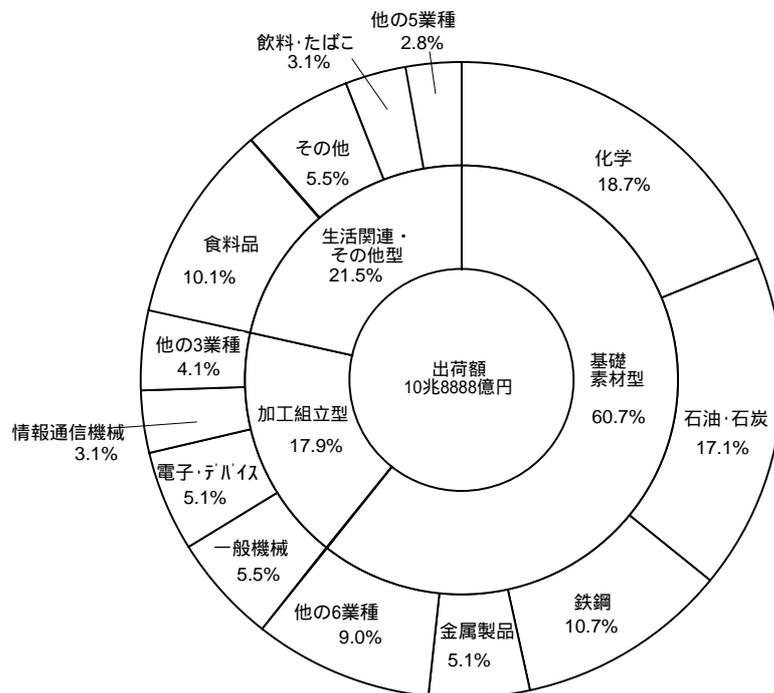
業種別状況を第5表でみると、前年に比べ増加したのは、その他等9業種であり、減少したのは、精密機械等15業種でした。

第5表 産業中分類別出荷額の対前年比較

(金額単位：億円)

産業 3類型	区 分	15年	14年	比較増減	増減率(%)
	総 数	108,888	105,349	3,539	3.4
	基礎素材型	66,068	62,791	3,277	5.2
	加工組立型	19,455	20,032	-577	-2.9
	生活関連・その他型	23,364	22,526	839	3.7
	09 食料品	10,959	11,250	-291	-2.6
	10 飲料・たばこ	3,348	3,137	211	6.7
	11 織 維	134	140	-6	-4.1
	12 衣 服	270	296	-26	-8.7
	13 木材・木製品	590	621	-30	-4.9
	14 家具・装備品	867	751	115	15.3
	15 パルプ・紙	1,478	1,498	-19	-1.3
	16 印 刷	1,627	1,694	-67	-4.0
	17 化 学	20,411	19,172	1,239	6.5
	18 石油・石炭	18,632	16,267	2,365	14.5
	19 プラスチック	2,837	2,839	-2	-0.1
	20 ゴ ム	469	470	-2	-0.3
	21 なめし革	142	143	-1	-0.6
	22 窯業・土石	2,720	2,947	-227	-7.7
	23 鉄 鋼	11,651	10,887	764	7.0
	24 非 鉄	1,722	1,575	147	9.4
	25 金属製品	5,557	6,515	-958	-14.7
	26 一般機械	6,002	5,650	352	6.2
	27 電気機械	2,755	3,031	-276	-9.1
	28 情報通信機械	3,423	3,865	-443	-11.4
	29 電子・デバイス	5,572	5,294	279	5.3
	30 輸送用機械	1,148	1,434	-286	-20.0
	31 精密機械	555	757	-202	-26.6
	32 その他	6,019	5,116	903	17.6

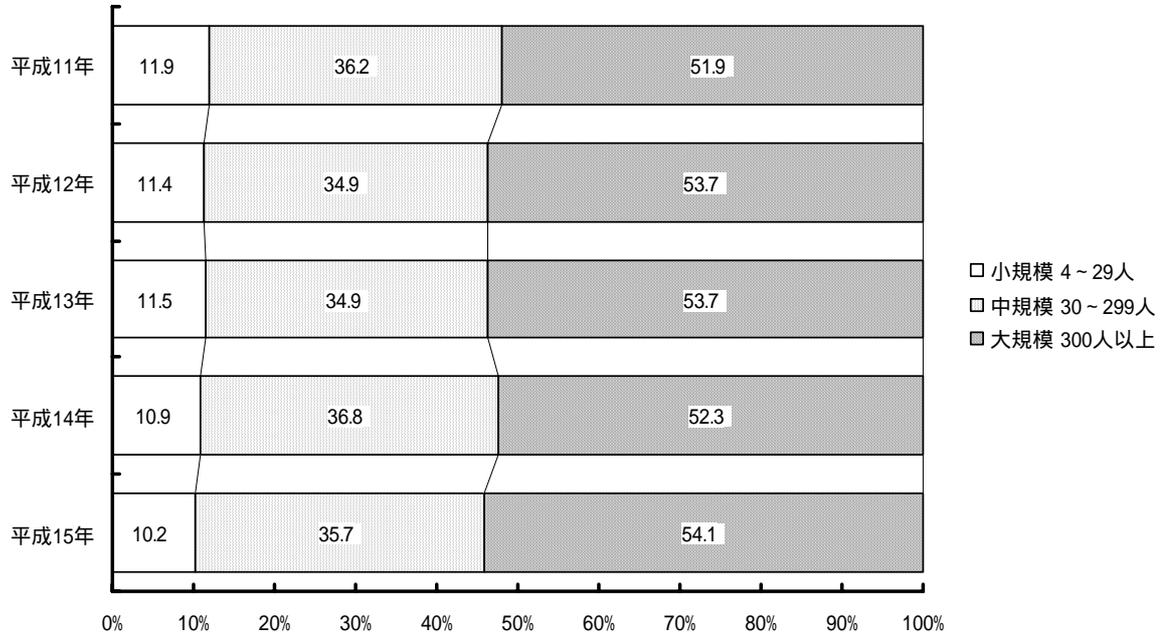
第8図 産業中分類別出荷額の構成比



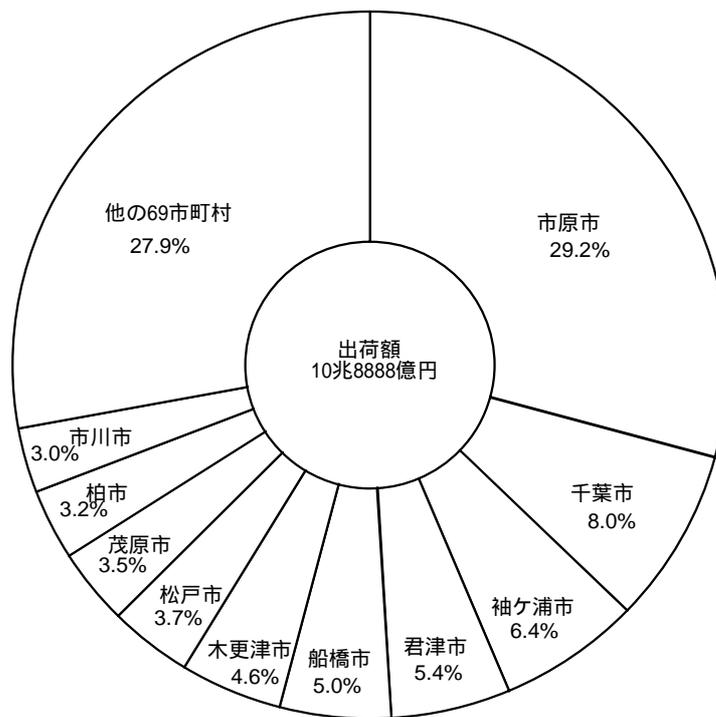
(2) 従業者規模別の状況

出荷額の従業者規模別構成比を見てみると、小規模事業所では0.7ポイント低下し10.2%、中規模事業所では1.1ポイント低下し35.7%、大規模事業所では1.8ポイント上昇し54.1%となっています。

第9図 従業者規模別出荷額の構成比の推移



第10図 地域別出荷額の構成比



## 5. 付加価値額

### - 付加価値額は3兆4,345億円 -

従業者4人以上の事業所の付加価値額は3兆4,345億円で、前年に比べ978億円(2.9%)増加しました。

#### (1) 産業中分類別の状況

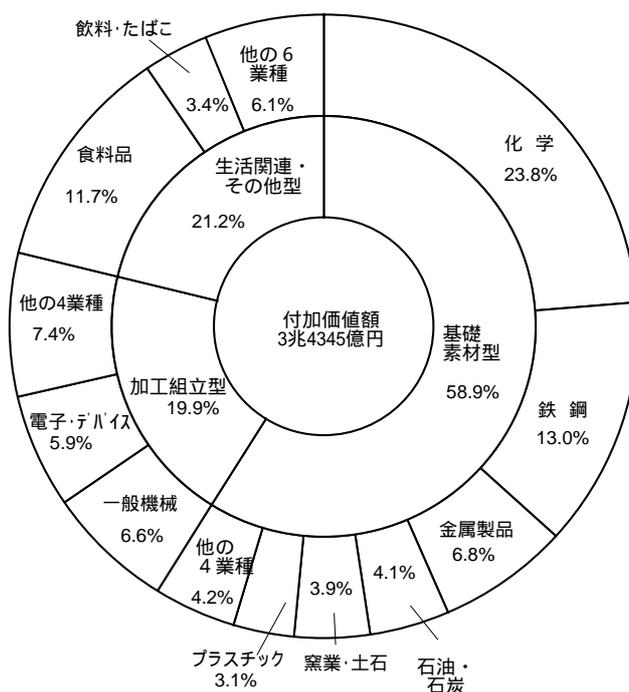
業種別状況を第6表でみると、前年に比べ増加したのは、電子・デバイス等11業種であり、減少したのは、精密機械等13業種でした。

第6表 産業中分類別付加価値額の対前年比較

(金額単位：億円)

産業 3類型	区 分	15年	14年	比較増減	増減率(%)
		総 数	34,345	33,367	978
	基礎素材型	20,221	19,189	1,032	5.4
	加工組立型	6,839	6,697	142	2.1
	生活関連・その他型	7,286	7,482	-196	-2.6
	09 食料品	4,025	4,161	-136	-3.3
	10 飲料・たばこ	1,157	1,268	-111	-8.8
	11 繊維	86	88	-2	-2.4
	12 衣服	131	140	-8	-6.0
	13 木材・木製品	219	243	-25	-10.1
	14 家具・装備品	380	314	66	20.8
	15 パルプ・紙	554	518	37	7.1
	16 印刷	705	735	-31	-4.2
	17 化学	8,158	8,130	28	0.3
	18 石油・石炭	1,413	1,044	369	35.4
	19 プラスチック	1,079	1,114	-35	-3.1
	20 ゴム	247	238	9	3.9
	21 なめし革	55	61	-7	-10.8
	22 窯業・土石	1,330	1,497	-167	-11.2
	23 鉄鋼	4,462	3,463	999	28.8
	24 非鉄	432	326	106	32.5
	25 金属製品	2,326	2,616	-290	-11.1
	26 一般機械	2,261	2,439	-178	-7.3
	27 電気機械	899	1,148	-249	-21.7
	28 情報通信機械	697	637	60	9.5
	29 電子・デバイス	2,022	1,407	615	43.7
	30 輸送用機械	721	672	49	7.4
	31 精密機械	238	394	-156	-39.6
	32 その他	747	713	34	4.7

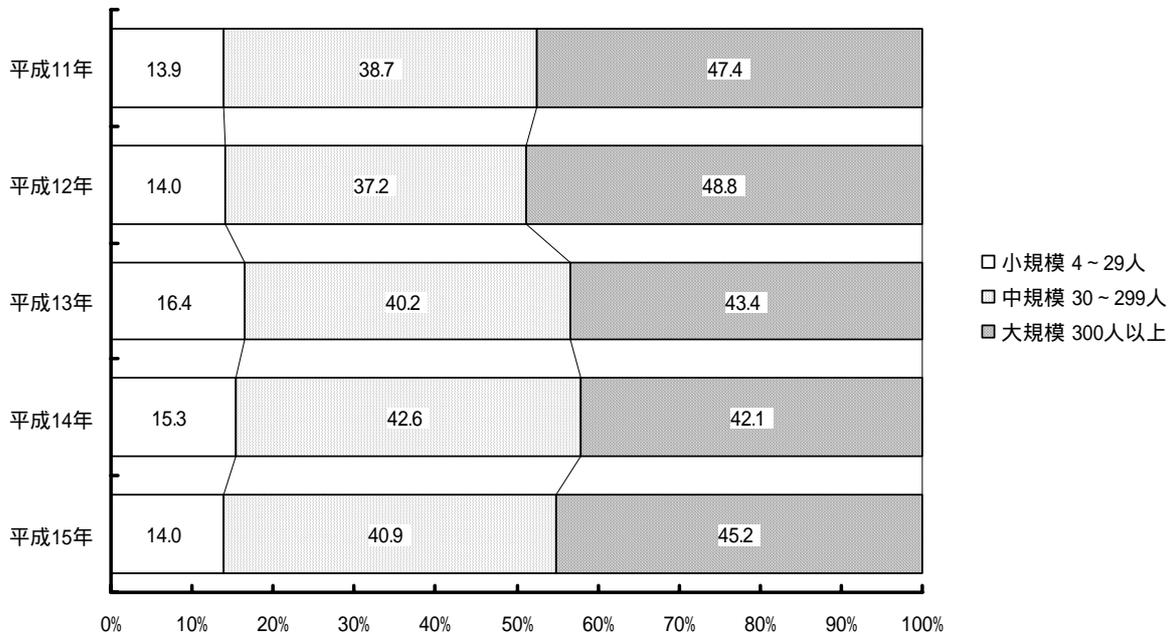
第11図 産業中分類別付加価値額の構成比



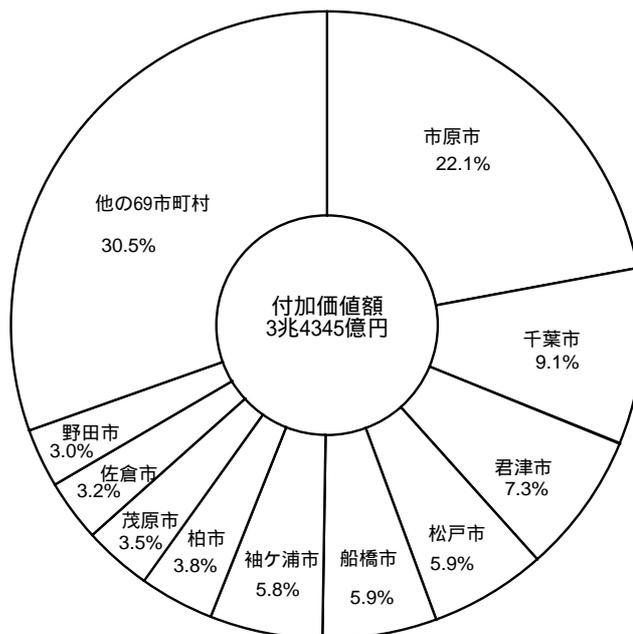
(2) 従業者規模別の状況

付加価値額の従業者規模別構成比をしてみると、小規模事業所では1.3ポイント低下し14.0%、中規模事業所では1.7ポイント低下し40.9%、大規模事業所では3.1ポイント上昇し45.2%となっています。

第12図 従業者規模別付加価値額の構成比の推移



第13図 地域別付加価値額の構成比



(3) 従業者1人当たりの状況

従業者1人当たりの状況を第7表でみると、県全体の従業者1人当たりの付加価値額は、1,546万円で前年に比べ5.6%増加しました。

業種別状況では、増加したのは電子・デバイス等11業種で、減少したのは精密機械等13業種でした。

(4) 付加価値率の状況

付加価値率は前年に比べ0.5ポイント低下しました。

第7表 産業中分類別及び従業者規模別、従業者1人当たり  
付加価値額、付加価値率

(金額単位：万円)

産業 3類型	区 分	付加価値額	付加価値率 (%)	付加価値額 増減率(%)	付加価値率 ポイント差
	総 数	1,546	33.5	5.6	-0.5
	基礎素材型	2,102	33.2	7.9	-0.4
	加工組立型	1,213	35.0	4.7	0.7
	生活関連・その他型	1,048	33.1	0.2	-1.8
	09 食料品	917	37.3	-0.3	-0.3
	10 飲料・たばこ	3,511	50.8	-12.1	-3.8
	11 織 維	1,363	66.5	0.2	0.9
	12 衣 服	320	50.0	-0.1	1.7
	13 木材・木製品	943	37.6	-12.0	-2.6
	14 家具・装備品	1,490	45.5	17.2	2.7
	15 パルプ・紙	1,098	37.9	10.1	2.5
	16 印 刷	1,039	44.3	-2.0	-0.1
	17 化 学	4,412	40.6	-2.6	-2.8
	18 石油・石炭	4,832	10.0	28.5	1.3
	19 プラスチック	967	38.7	-0.1	-1.4
	20 ゴ ム	765	53.8	3.3	1.4
	21 なめし革	415	39.7	-10.6	-3.8
	22 窯業・土石	1,364	50.2	-10.6	-2.1
	23 鉄 鋼	2,908	38.8	38.7	5.7
	24 非 鉄	941	25.9	40.6	4.5
	25 金属製品	996	42.2	-7.1	0.7
	26 一般機械	1,092	38.6	-15.4	-5.5
	27 電気機械	873	32.6	-13.6	-5.9
	28 情報通信機械	1,565	20.1	16.2	3.0
	29 電子・デバイス	1,503	36.7	58.6	9.5
	30 輸送用機械	1,587	51.1	16.4	2.6
	31 精密機械	818	43.2	-37.8	-10.9
	32 その他	1,076	12.5	10.7	-1.6
	4～9人	554	49.8	-8.4	0.3
	10～19人	806	44.7	0.6	-1.0
	20～29人	909	41.6	-4.1	-1.8
	30～49人	1,018	36.5	5.1	0.7
	50～99人	1,227	35.5	-0.3	-1.1
	100～199人	1,592	39.6	2.2	-0.6
	200～299人	1,951	37.8	3.6	-1.0
	300～499人	1,949	20.1	-13.1	-3.4
	500～999人	2,572	33.6	-4.6	-8.0
	1000人以上	3,008	32.7	62.2	8.9

(注) 従業者1人当たりの付加価値額 = 付加価値額 ÷ 従業者数

付加価値率 = 付加価値額 ÷ (生産額 - 内国消費税) × 100

## 6. 投資額

### - 投資額は3,370億円 -

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資額は3,370億円で、前年に比べ523億円（13.4%）減少しました。

産業中分類別の状況

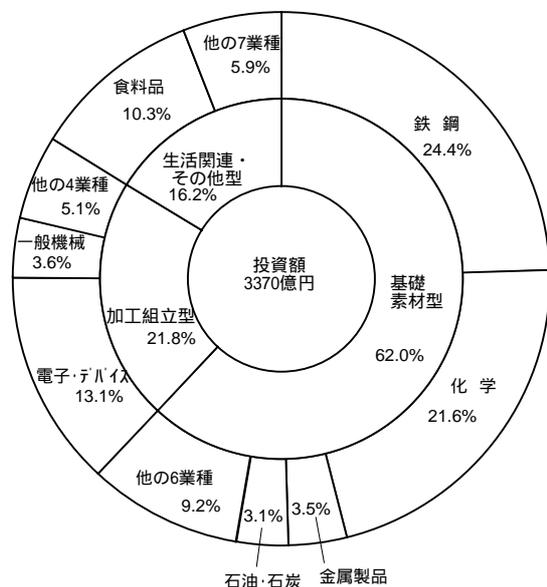
業種別状況を第8表でみると、家具・装備品等6業種で増加し、窯業・土石等16業種で減少しました。

第8表 産業中分類別投資額の対前年比較

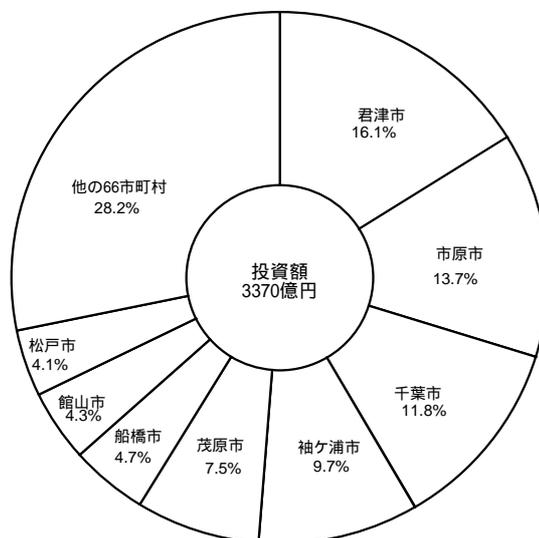
（金額単位：億円）

産業 3類型	区 分	15年	14年	比較増減	増減率(%)
	総 数	3,370	3,893	-523	-13.4
	基礎素材型	2,088	2,256	-167	-7.4
	加工組立型	735	937	-202	-21.6
	生活関連・その他型	547	701	-154	-21.9
	09 食料品	347	508	-161	-31.7
	10 飲料・たばこ	87	106	-18	-17.4
	11 繊維	X	5	X	X
	12 衣服	0	1	-0	-48.4
	13 木材・木製品	13	9	4	45.9
	14 家具・装備品	23	12	11	85.4
	15 パルプ・紙	71	50	21	42.9
	16 印刷	51	37	14	37.7
	17 化学	730	827	-98	-11.8
	18 石油・石炭	105	120	-15	-12.2
	19 プラスチック	90	127	-37	-29.5
	20 ゴム	9	15	-5	-36.9
	21 なめし革	X	0	X	X
	22 窯業・土石	92	217	-125	-57.7
	23 鉄鋼	824	627	196	31.3
	24 非鉄	37	87	-50	-57.2
	25 金属製品	118	177	-59	-33.2
	26 一般機械	122	170	-48	-28.3
	27 電気機械	89	181	-93	-51.1
	28 情報通信機械	41	55	-14	-24.6
	29 電子・デバイス	442	486	-43	-8.9
	30 輸送用機械	20	23	-3	-12.6
	31 精密機械	21	22	-1	-5.8
	32 その他	33	32	1	4.7

第14図 産業中分類別投資額の構成比



第15図 地域別投資額の構成比



## 7. 原材料使用額等

### - 原材料使用額等は6兆4,584億円 -

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は6兆4,584億円で、前年に比べ3,632億円(6.0%)増加しました。

また、原材料率は63.1%で、前年より0.9ポイント上昇しました。

産業中分類別の状況

業種別状況を第9表でみると、その他等12業種で増加し、金属製品等12業種で減少しました。

また、原材料率では、精密機械等11業種で上昇し、電子・デバイス等13業種で低下しました。

第9表 産業中分類別原材料使用額等及び原材料率

産業 3類型	区 分	原材料使用額等			原材料率	
		金額(億円)	増減率(%)	構成比(%)	15年(%)	ポイント差
	総 数	64,584	6.0	100.0	63.1	0.9
	基礎素材型	38,384	8.1	59.4	63.1	0.9
	加工組立型	11,978	-0.2	18.5	61.2	-0.2
	生活関連・その他型	14,222	5.9	22.0	64.7	1.9
	09 食料品	6,463	-2.3	10.0	60.0	0.2
	10 飲料・たばこ	1,047	7.5	1.6	45.9	4.0
	11 繊維	40	-7.0	0.1	30.8	-1.1
	12 衣服	130	-12.2	0.2	49.6	-1.7
	13 木材・木製品	357	0.7	0.6	61.3	2.8
	14 家具・装備品	437	9.4	0.7	52.3	-2.0
	15 パルプ・紙	863	-3.7	1.3	58.9	-2.2
	16 印刷	837	-4.3	1.3	52.6	-0.1
	17 化学	11,171	13.5	17.3	55.6	3.0
	18 石油・石炭	12,508	17.4	19.4	88.5	-0.6
	19 プラスチック	1,611	4.5	2.5	57.7	2.2
	20 ゴム	202	-0.6	0.3	44.0	-0.9
	21 なめし革	82	3.8	0.1	59.7	3.5
	22 窯業・土石	1,210	-0.7	1.9	45.7	3.1
	23 鉄鋼	6,272	1.1	9.7	54.5	-4.9
	24 非鉄	1,145	3.7	1.8	68.6	-3.8
	25 金属製品	3,045	-13.0	4.7	55.3	-0.2
	26 一般機械	3,467	16.6	5.4	59.1	5.4
	27 電気機械	1,739	1.9	2.7	63.1	5.9
	28 情報通信機械	2,727	-9.2	4.2	78.6	-1.8
	29 電子・デバイス	3,082	-7.0	4.8	55.9	-8.1
	30 輸送用機械	665	-2.8	1.0	47.1	-2.3
	31 精密機械	298	-5.8	0.5	54.1	10.7
	32 その他	5,187	20.5	8.0	86.8	1.8

(注) 原材料率 = 原材料使用額等 ÷ (生産額 - 内国消費税額) × 100

## 8. 現金給与総額

### - 1人平均461万円 -

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は、1兆180億円で前年に比べ714億円（6.6%）減少しました。

また、現金給与率は9.9%で前年より1.2ポイント低下しました。

#### (1) 産業中分類別の状況

業種別状況を第10表でみると、一般機械等7業種で増加し、電子・デバイス等17業種で減少しました。

現金給与率では、衣服が最も高く、以下、ゴム、精密機械の順となっており、一方、低い業種は石油・石炭、その他、化学の順となっています。

#### (2) 常用労働者1人当たりの状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、県平均で461万円となり、20万円（4.1%）減少しました。

これを業種別に第10表でみると、石油・石炭（751万円）が最も多く、以下、鉄鋼（671万円）、化学（632万円）の順で、少ない業種は衣服（210万円）、なめし革（251万円）、食料品（326万円）の順となっています。

第10表 産業中分類別現金給与総額、現金給与率、常用労働者1人当たり現金給与総額

産業 3類型	区 分	現金給与総額			現金給与率		1人当たり現金給与総額	
		金額(億円)	増減率(%)	構成比(%)	15年(%)	ポイント差	金額(万円)	増減率(%)
	総 数	10,180	-6.6	100.0	9.9	-1.2	461	-4.1
	基礎素材型	5,006	-4.2	49.2	8.2	-0.9	522	-1.9
	加工組立型	2,818	-12.8	27.7	14.4	-2.1	501	-10.6
	生活関連・その他型	2,356	-3.4	23.1	10.7	-0.7	343	-0.6
	09 食料品	1,416	-4.5	13.9	13.1	-0.3	326	-1.6
	10 飲料・たばこ	137	5.9	1.3	6.0	0.4	418	2.0
	11 織 維	29	0.3	0.3	22.5	0.9	462	3.0
	12 衣 服	84	-8.4	0.8	32.1	0.3	210	-2.7
	13 木材・木製品	81	-0.1	0.8	14.0	0.5	356	-1.5
	14 家具・装備品	109	4.2	1.1	13.0	-1.2	432	1.2
	15 パルプ・紙	191	-4.8	1.9	13.0	-0.7	380	-2.1
	16 印 刷	284	-2.9	2.8	17.8	0.2	421	-0.6
	17 化 学	1,169	1.6	11.5	5.8	-0.3	632	-1.4
	18 石油・石炭	220	5.9	2.2	1.6	-0.2	751	0.5
	19 プラスチック	423	-6.8	4.2	15.2	-1.2	381	-3.9
	20 ゴ ム	118	-6.8	1.2	25.8	-2.3	369	-7.3
	21 なめし革	31	-6.6	0.3	22.5	-1.0	251	-5.7
	22 窯業・土石	477	-7.0	4.7	18.0	0.1	490	-6.3
	23 鉄 鋼	1,029	-5.5	10.1	8.9	-1.5	671	1.7
	24 非 鉄	240	1.6	2.4	14.4	-1.1	523	7.8
	25 金属製品	1,058	-9.2	10.4	19.2	0.7	455	-5.1
	26 一般機械	1,011	7.3	9.9	17.2	0.2	489	-2.0
	27 電気機械	520	-12.7	5.1	18.9	-1.1	506	-3.7
	28 情報通信機械	238	-13.0	2.3	6.9	-0.5	535	-7.7
	29 電子・デバイス	698	-28.8	6.9	12.7	-6.3	519	-21.4
	30 輸送用機械	211	-25.4	2.1	14.9	-5.5	466	-19.0
	31 精密機械	141	-10.8	1.4	25.7	3.9	487	-7.8
	32 その他	266	-3.3	2.6	4.4	-1.0	387	2.5

(注) 現金給与率 = 現金給与総額 ÷ (生産額 - 内国消費税額) × 100

常用労働者1人当たりの現金給与総額 = 現金給与総額 ÷ 常用労働者数

## 9. 在庫額

### - 年末在庫額は1兆160億円 -

従業者30人以上の事業所の年末在庫総額は、1兆160億円で年初に比べ338億円（3.4%）増加しました。

#### （1）産業中分類別の状況

業種別に在庫総額の増減を第11表でみると、輸送用機械等13業種で増加し、家具・装備品等11業種で減少しました。

#### （2）在庫率

在庫を出荷額との対比でとらえる在庫率を第11表でみると、在庫率は3.7%で前年より0.2ポイント低下しました。

在庫率の高い業種は、なめし革、電機機械、窯業・土石の順となっており、一方、低い業種は、輸送用機械、飲料・たばこ、その他の順となっています。

第11表 産業中分類別在庫率表（従業者30人以上の事業所）

（金額単位：億円）

産業 3 類型	区 分	在庫総額			製造品在庫額				半製品及び仕掛品の在庫額			原材料及び燃料の在庫額			
		年末 在庫	年 間 増減額	増減率 %	年末 在庫	年 間 増減額	増減率 %	在庫率 %	年末 在庫	年 間 増減額	増減率 %	年末 在庫	年 間 増減額	増減率 %	原材料 在庫率%
	総 数	10,160	338	3.4	3,586	-39	-1.1	3.7	3,659	391	12.0	2,915	-14	-0.5	5.5
	基礎素材型	6,279	55	0.9	2,584	-17	-0.6	4.3	1,757	90	5.4	1,938	-18	-0.9	6.0
	加工組立型	2,806	314	12.6	607	-24	-3.8	3.4	1,658	317	23.6	542	21	4.1	6.0
	生活関連・その他型	1,074	-31	-2.8	396	2	0.5	1.9	244	-15	-5.8	435	-18	-4.0	3.7
	09 食料品	601	3	0.5	201	9	4.7	2.2	93	6	7.0	308	-12	-3.8	6.0
	10 飲料・たばこ	105	1	0.6	33	-1	-2.7	1.0	32	1	1.8	40	1	2.3	4.4
	11 織 維	13	-0	-3.2	7	-0	-3.0	7.8	5	-0	-1.0	1	-0	-16.2	4.2
	12 衣 服	12	-2	-12.2	4	-0	-5.4	3.5	1	-0	-21.7	8	-1	-13.9	27.3
	13 木材・木製品	39	2	4.4	9	0	3.4	2.2	7	2	34.3	24	-0	-1.6	10.5
	14 家具・装備品	66	-11	-14.6	42	-12	-21.7	5.7	6	0	4.4	18	0	0.8	5.3
	15 パルプ・紙	73	12	19.3	41	11	35.3	3.4	12	1	6.1	20	0	2.3	3.1
	16 印 刷	65	-6	-8.1	35	2	5.0	2.9	17	-7	-28.8	12	-0	-2.4	3.0
	17 化 学	1,770	10	0.6	1,161	-35	-2.9	6.1	294	16	5.7	315	29	10.2	3.2
	18 石油・石炭	1,149	-27	-2.3	336	-8	-2.4	1.8	384	-15	-3.9	428	-3	-0.8	3.5
	19 プラスチック	210	10	5.2	127	1	1.0	5.7	43	6	16.6	40	3	8.4	3.7
	20 ゴ ム	34	3	10.8	19	2	10.0	5.6	8	1	10.5	7	1	13.2	6.7
	21 なめし革	11	-1	-9.5	6	-1	-10.4	11.6	1	-0	-21.9	4	-0	-2.8	11.6
	22 窯業・土石	199	-14	-6.7	145	-5	-3.5	8.0	26	-5	-17.1	27	-4	-11.9	4.4
	23 鉄 鋼	1,878	51	2.8	590	26	4.6	5.4	423	39	10.2	865	-14	-1.6	16.7
	24 非 鉄	347	-50	-12.5	35	-6	-14.5	2.2	192	-21	-9.8	120	-23	-16.0	12.4
	25 金属製品	580	57	11.0	120	-3	-2.2	3.0	368	67	22.3	93	-7	-7.0	6.5
	26 一般機械	753	-80	-9.6	164	-20	-11.0	3.3	377	-50	-11.7	212	-10	-4.3	9.3
	27 電気機械	490	11	2.4	202	32	19.0	8.0	206	-5	-2.6	83	-15	-15.6	6.0
	28 情報通信機械	489	126	34.6	139	15	11.9	4.1	225	59	35.9	125	51	69.9	5.7
	29 電子・デバイス	397	-18	-4.2	76	-50	-39.8	1.4	233	36	18.5	88	-3	-3.8	3.5
	30 輸送用機械	619	270	77.3	9	-1	-9.9	0.9	595	272	84.2	14	-1	-7.9	2.9
	31 精密機械	59	5	8.5	17	1	3.2	4.3	22	5	25.9	20	-1	-2.5	14.6
	32 その他	201	-14	-6.7	68	5	8.0	1.2	89	-14	-13.8	44	-5	-10.5	0.9

（注）増減額 = 年末在庫額 - 年初在庫額， 増減率 = 年間増減額 ÷ 年初在庫額 × 100

在庫率 = 年末製造品在庫額 ÷ 製造品出荷額等（30人以上の事業所） × 100

原材料在庫率 = 原材料及び燃料の在庫額 ÷ （原材料使用額 + 燃料使用額） × 100

10. 工業用地

- 事業所敷地面積は6,565万㎡ -

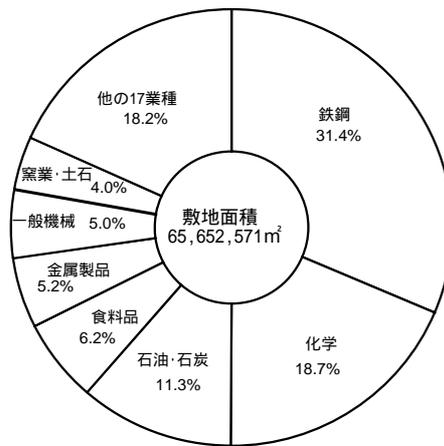
従業者30人以上の事業所の敷地面積は、6,565万㎡で前年に比べ3.2%減少しました。

1事業所当たりでは、50,893㎡で前年に比べ0.4%増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比は、第16図に示すとおり、鉄鋼が31.4%と最も高く、以下、化学18.7%と続いています。

第16図 産業中分類別事業所敷地面積の構成比（従業者30人以上の事業所）

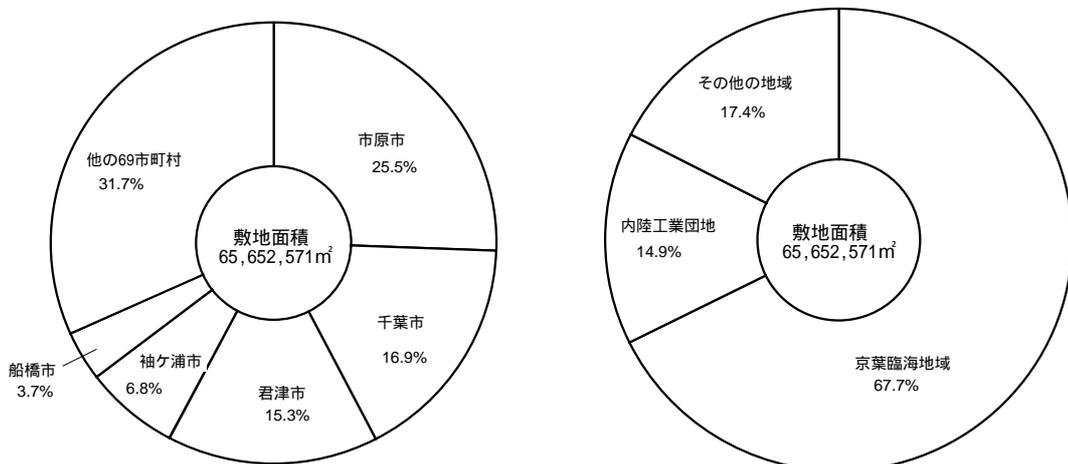


(2) 地域別の状況

敷地面積の市町村別構成比をみると、市原市が25.5%を占め最も高く、以下、千葉市16.9%、君津市15.3%の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の事業所敷地面積のそれぞれ67.7%、14.9%を占めています。

第17図 地域別事業所敷地面積の構成比（従業者30人以上の事業所）



## 11. 工業用水

- 1日当たり2,042万m<sup>3</sup> -

従業者30人以上の事業所の1日当たりの工業用水使用量は、第12表に示すとおり 2,042万m<sup>3</sup>で、前年に比べ0.3%減少しました。なお、1事業所当たりでは15,827m<sup>3</sup>で、同3.3%増加しました。

第12表 1日当たり工業用水使用量の推移（従業者30人以上の事業所）

（水量単位：m<sup>3</sup>）

年次	総量	淡水		海水	1事業所1日当たり使用量	
			工業用水道			淡水
平成9年	20,067,922	12,295,529	791,020	7,772,393	12,582	7,709
10	20,099,846	12,172,909	785,230	7,926,937	13,010	7,879
11	20,157,407	12,360,600	803,896	7,796,807	13,411	8,224
12	20,232,110	12,551,490	806,739	7,680,620	13,896	8,621
13	19,688,609	12,389,719	773,991	7,298,890	14,175	8,920
14	20,481,488	12,471,053	770,114	8,010,435	15,319	9,328
15	20,416,991	12,380,132	772,775	8,036,859	15,827	9,597
増減率%	-0.3	-0.7	0.3	0.3	3.3	2.9

### （1）産業中分類別の状況

業種別の構成比は、第13表に示すとおり、淡水では、化学が48.7%で最も高く、次いで鉄鋼が32.5%となっており、この2業種で81.1%を占めています。

一方、海水では、化学42.4%、鉄鋼33.6%、石油・石炭22.4%の3業種が98.5%を占めています。

水源別にみると、回収水では、化学50.1%、鉄鋼32.9%、石油・石炭8.0%の順となっており、工業用水道では、化学44.4%、鉄鋼26.6%、石油・石炭16.6%の順となっています。

また、上水道では食料品が41.3%で最も高く、以下、飲料・たばこ14.9%、化学6.9%の順となっています。井戸水では、食料品が29.7%で最も高く、以下、化学19.9%、飲料・たばこ9.1%の順となっています。

第13表 産業中分類別1日当たり工業用水使用量の構成比（従業者30人以上の事業所）

（水量単位：m<sup>3</sup>、構成比：%）

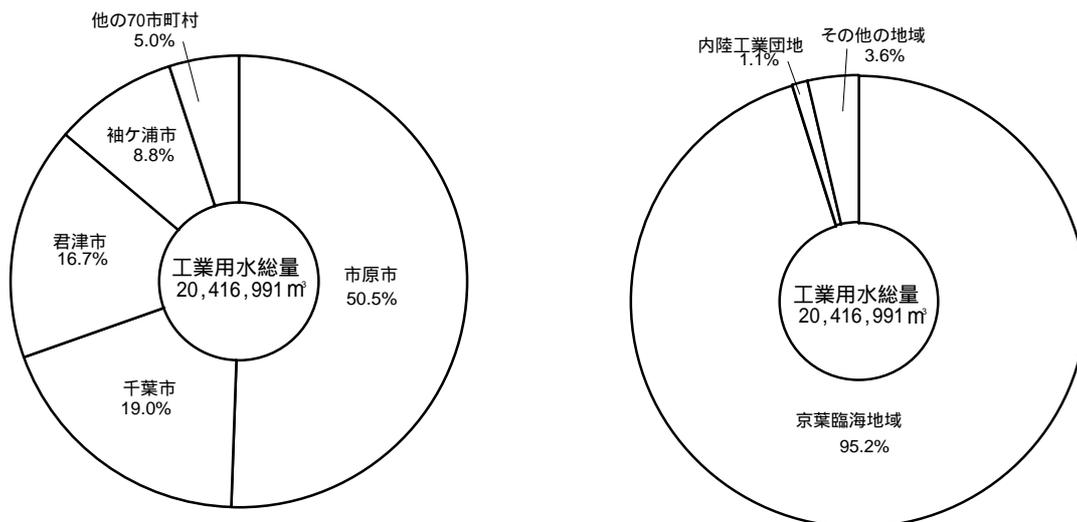
区分	淡水												海水	
	計		回収水		その他の淡水		うち工業用水道		うち上水道		うち井戸水			
	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比
総数	12,380,132	100.0	11,240,619	100.0	1,139,513	100.0	772,775	100.0	56,715	100.0	117,036	100.0	8,036,859	100.0
09 食料品	253,278	2.0	160,491	1.4	92,787	8.1	30,153	3.9	23,448	41.3	34,788	29.7	113,145	1.4
10 飲料・たばこ	33,621	0.3	2,892	0.0	30,729	2.7	10,597	1.4	8,438	14.9	10,640	9.1	-	-
11 繊維	X	X	-	-	X	X	-	-	-	-	X	X	-	-
12 衣服	158	0.0	-	-	158	0.0	8	0.0	86	0.2	64	0.1	-	-
13 木材・木製品	311	0.0	1	0.0	310	0.0	-	-	140	0.2	170	0.1	-	-
14 家具・装備品	401	0.0	-	-	401	0.0	12	0.0	197	0.3	183	0.2	-	-
15 ハルブ・紙	170,384	1.4	128,767	1.1	41,617	3.7	15	0.0	408	0.7	3,994	3.4	-	-
16 印刷	1,779	0.0	-	-	1,779	0.2	160	0.0	701	1.2	918	0.8	-	-
17 化学	6,023,927	48.7	5,627,953	50.1	395,974	34.7	342,959	44.4	3,934	6.9	23,338	19.9	3,411,429	42.4
18 石油・石炭	1,033,137	8.3	896,545	8.0	136,592	12.0	128,194	16.6	357	0.6	972	0.8	1,802,239	22.4
19 プラスチック	92,746	0.7	83,722	0.7	9,024	0.8	1,537	0.2	1,337	2.4	6,143	5.2	-	-
20 ゴム	3,545	0.0	999	0.0	2,546	0.2	53	0.0	439	0.8	2,054	1.8	-	-
21 なめし革	X	X	-	-	X	X	-	-	29	0.1	X	X	-	-
22 窯業・土石	121,312	1.0	95,565	0.9	25,747	2.3	19,516	2.5	961	1.7	5,097	4.4	260	0.0
23 鉄鋼	4,022,392	32.5	3,694,221	32.9	328,171	28.8	205,479	26.6	2,686	4.7	3,329	2.8	2,701,066	33.6
24 非鉄	111,730	0.9	102,835	0.9	8,895	0.8	4,476	0.6	387	0.7	3,643	3.1	-	-
25 金属製品	99,723	0.8	79,624	0.7	20,099	1.8	10,817	1.4	3,449	6.1	5,809	5.0	-	-
26 一般機械	6,898	0.1	681	0.0	6,217	0.5	365	0.0	2,521	4.4	3,220	2.8	2,000	0.0
27 電気機械	42,203	0.3	30,045	0.3	12,158	1.1	5,525	0.7	1,200	2.1	5,433	4.6	-	-
28 情報通信機械	36,600	0.3	35,539	0.3	1,061	0.1	-	-	1,053	1.9	8	0.0	-	-
29 電子・デバイス	316,887	2.6	296,222	2.6	20,665	1.8	11,757	1.5	3,153	5.6	5,625	4.8	-	-
30 輸送用機械	6,547	0.1	4,493	0.0	2,054	0.2	1,082	0.1	426	0.8	543	0.5	6,720	0.1
31 精密機械	324	0.0	-	-	324	0.0	6	0.0	288	0.5	30	0.0	-	-
32 その他	1,731	0.0	24	0.0	1,707	0.1	64	0.0	1,077	1.9	566	0.5	-	-

( 2 ) 地域別の状況

地域別の構成比は、第18図に示すとおり、市原市が50.5%で最も高く、以下、千葉市19.0%、君津市16.7%、袖ヶ浦市8.8%の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の工業用水使用量のそれぞれ95.2%、1.1%を占めています。

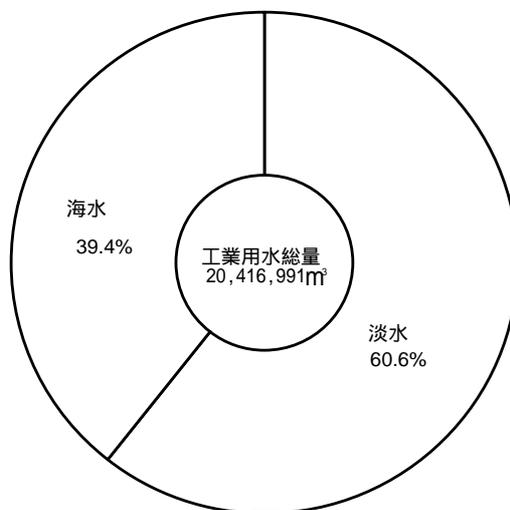
第18図 地域別 1日当たり工業用水使用量の構成比（従業員30人以上の事業所）



( 3 ) 水源別の状況

水源別用水量の内訳をみると、第19図のとおり、淡水が全体の60.6%、海水が39.4%となっています。

第19図 水源別 1日当たり工業用水使用量の構成比（従業員30人以上の事業所）



## 12. 京葉臨海地域

### - 出荷額は県全体の55.5% -

京葉臨海地域の県全体に占める割合は第14表のとおりで、事業所数8.4%、従業者数22.7%、出荷額55.5%、付加価値額46.5%、投資額54.0%となっています。

第14表 京葉臨海地域の主要項目結果表（県全体に占める割合）

（金額単位：億円）

年次	事業所数	従業者数(人)	出荷額	付加価値額	投資額
平成9年	707	64,080	60,504	18,667	2,216
割合(%)	8.4	22.9	47.4	42.4	45.2
10	721	61,336	56,686	19,565	2,445
割合(%)	7.9	22.4	48.2	46.5	47.5
11	689	59,779	53,354	18,641	1,885
割合(%)	8.2	22.8	48.0	46.1	42.8
12	643	57,024	57,168	17,668	1,794
割合(%)	7.8	22.5	49.9	44.2	44.3
13	636	55,800	56,483	14,744	2,364
割合(%)	8.3	22.8	51.9	43.2	49.1
14	607	52,413	56,221	14,629	1,921
割合(%)	8.6	23.0	53.4	43.8	49.4
15	588	50,523	60,471	15,984	1,820
割合(%)	8.4	22.7	55.5	46.5	54.0
増減率(%)	-3.1	-3.6	7.6	9.3	-5.3

- (注) 1 投資額は、平成13年以降は従業者30人以上の事業所、平成12年以前は従業者10人以上の事業所の数値となっている。  
2 割合は、県全体に占める割合。

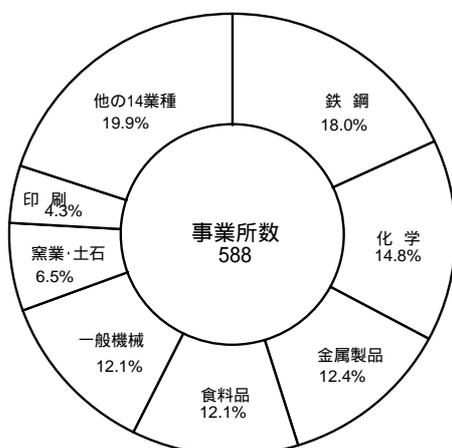
#### (1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は588事業所で、前年に比べ19事業所(3.1%)減少しました。

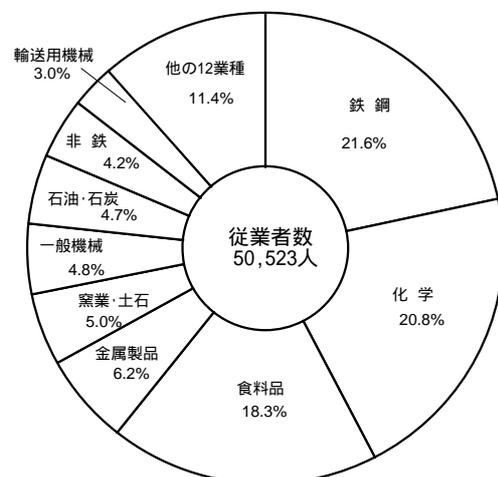
業種別にみると、第15表のとおり、印刷、電気機械等7業種で増加し、鉄鋼等10業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第22図でみると構成比は、小規模事業所55.4%、中規模事業所38.9%、大規模事業所5.6%となっています。

第20図 産業中分類別事業所数の構成比



第21図 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は50,523人で前年に比べ1,890人( 3.6%)減少しました。

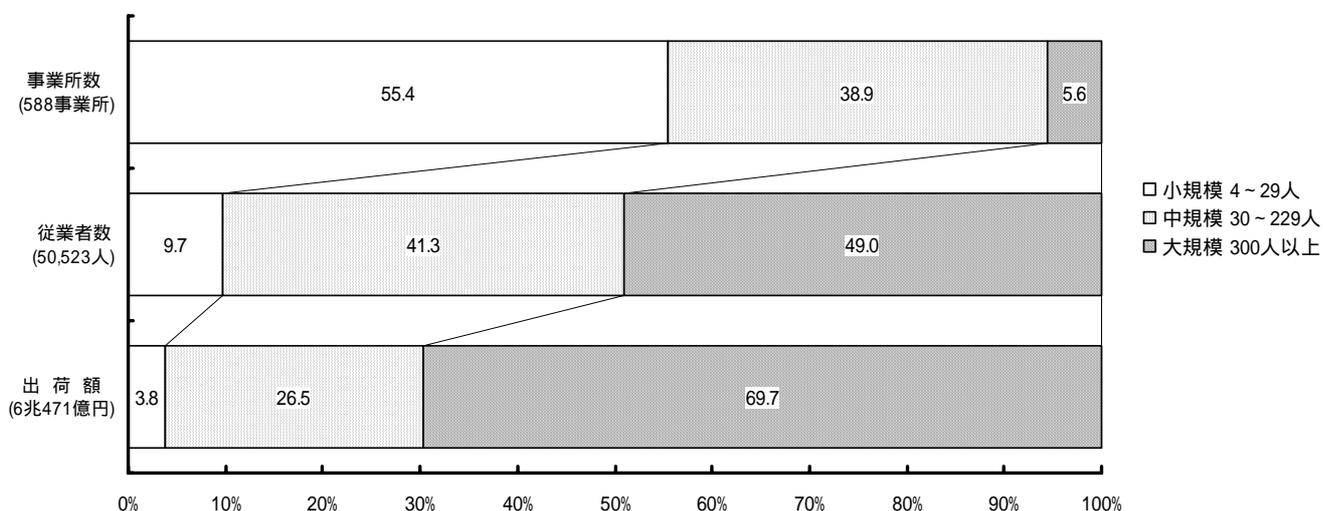
業種別にみると、第15表のとおり、一般機械等7業種で増加し、金属製品等11業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第22図でみると構成比は、小規模事業所9.7%、中規模事業所41.3%、大規模事業所49.0%となっています。

第15表 産業中分類別事業所数，従業者数の対前年比較

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数 ( 人 )			
	15年	14年	増減	増減率%	15年	14年	増減	増減率%
総 数	588	607	-19	-3.1	50,523	52,413	-1,890	-3.6
09 食料品	71	76	-5	-6.6	9,235	9,397	-162	-1.7
10 飲料・たばこ	12	12	0	0.0	562	551	11	2.0
11 織 維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 衣 服	-	-	-	-	-	-	-	-
13 木材・木製品	12	14	-2	-14.3	482	467	15	3.2
14 家具・装備品	4	3	1	33.3	62	58	4	6.9
15 パルプ・紙	2	3	-1	-33.3	X	40	X	X
16 印 刷	25	23	2	8.7	753	783	-30	-3.8
17 化 学	87	86	1	1.2	10,509	10,308	201	1.9
18 石油・石炭	14	14	0	0.0	2,384	2,311	73	3.2
19 プラスチック	12	13	-1	-7.7	591	675	-84	-12.4
20 ゴ ム	-	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	1	1	0	0.0	X	X	X	X
22 窯業・土石	38	39	-1	-2.6	2,522	2,543	-21	-0.8
23 鉄 鋼	106	116	-10	-8.6	10,917	11,462	-545	-4.8
24 非 鉄	12	11	1	9.1	2,098	2,360	-262	-11.1
25 金属製品	73	78	-5	-6.4	3,135	4,049	-914	-22.6
26 一般機械	71	70	1	1.4	2,437	2,177	260	11.9
27 電気機械	12	10	2	20.0	743	729	14	1.9
28 情報通信機械	2	2	0	0.0	X	X	X	X
29 電子・デバイス	5	4	1	25.0	412	425	-13	-3.1
30 輸送用機械	14	15	-1	-6.7	1,518	1,698	-180	-10.6
31 精密機械	6	7	-1	-14.3	563	727	-164	-22.6
32 その他	9	10	-1	-10.0	1,489	1,559	-70	-4.5

第22図 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額の構成比



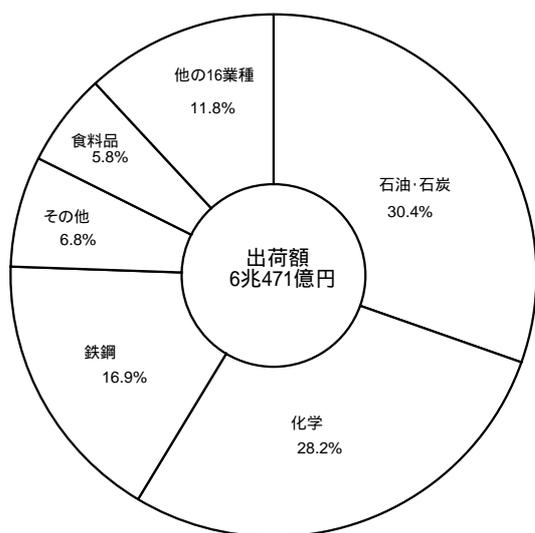
(3) 製造品出荷額等

出荷額は6兆471億円で、前年に比べ4,250億円(7.6%)増加しました。

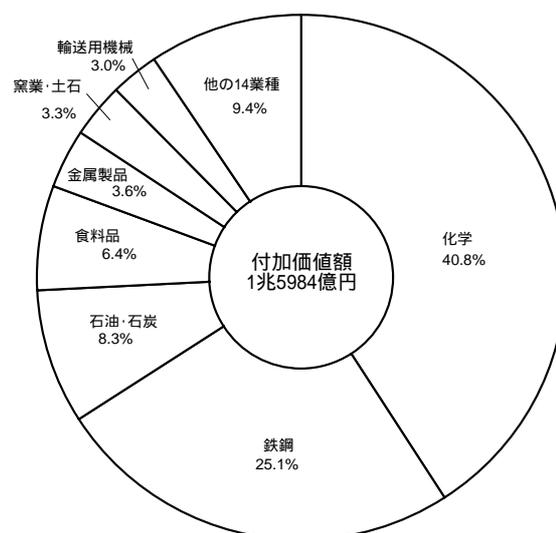
業種別にみると第16表のとおり、石油、石炭等10業種で増加し、金属製品等8業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第22図でみると構成比は、小規模事業所3.8%、中規模事業所26.5%、大規模事業所69.7%となっています。

第23図 産業中分類別出荷額の構成比



第24図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

付加価値額は1兆5,984億円で、前年に比べ1,354億円(9.3%)増加しました。

業種別にみると、第16表のとおり、鉄鋼等11業種で増加し、精密機械等7業種で減少しました。

第16表 産業中分類別出荷額，付加価値額の対前年比較

(金額単位：億円)

区分	出 荷 額				付 加 価 値 額			
	15年	14年	増減	増減率(%)	15年	14年	増減	増減率(%)
総 数	60,471	56,221	4,250	7.6	15,984	14,629	1,354	9.3
09 食料品	3,489	3,509	-20	-0.6	1,030	995	34	3.5
10 飲料・たばこ	1,209	1,077	133	12.3	339	344	-5	-1.5
11 織 維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 衣 服	-	-	-	-	-	-	-	-
13 木材・木製品	212	214	-2	-1.1	88	80	8	10.2
14 家具・装備品	10	9	1	7.7	4	4	0	12.6
15 パルプ・紙	X	10	X	X	X	4	X	X
16 印 刷	208	178	30	16.8	117	103	14	13.8
17 化 学	17,083	15,906	1,177	7.4	6,527	6,535	-8	-0.1
18 石油・石炭	18,367	16,014	2,353	14.7	1,327	962	365	37.9
19 プラスチック	251	335	-84	-25.2	102	156	-54	-34.4
20 ゴ ム	-	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	1,094	1,072	22	2.0	535	530	4	0.8
23 鉄 鋼	10,243	9,270	973	10.5	4,008	2,948	1,060	35.9
24 非 鉄	853	756	97	12.9	200	82	118	144.1
25 金属製品	1,470	2,000	-530	-26.5	583	618	-35	-5.7
26 一般機械	706	755	-48	-6.4	298	311	-13	-4.1
27 電気機械	462	390	72	18.4	131	210	-80	-37.8
28 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電子・デバイス	66	135	-70	-51.3	34	21	13	60.4
30 輸送用機械	552	742	-190	-25.6	473	407	65	16.0
31 精密機械	49	225	-176	-78.1	11	147	-136	-92.7
32 その他	4,128	3,614	514	14.2	169	166	3	2.1

(5) 投資額

従業者30人以上の事業所の投資額は1,820億円で、前年に比べ101億円(5.3%)減少しました。

業種別にみると、第17表のとおり、鉄鋼等6業種で増加し、食料品等8業種で減少しました。

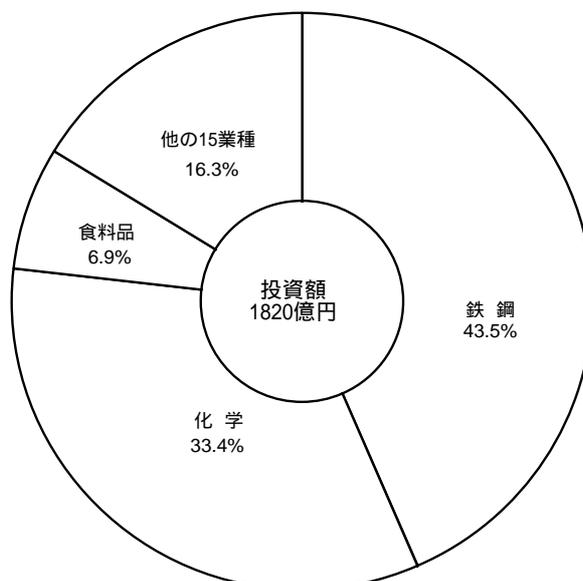
第17表 産業中分類別投資額の対前年比較

(金額単位：億円)

区 分	投 資 額			
	15年	14年	増減	増減率(%)
総 数	1,820	1,921	-101	-5.3
09 食料品	125	204	-79	-38.7
10 飲料・たばこ	26	33	-7	-21.1
11 織 維	-	-	-	-
12 衣 服	-	-	-	-
13 木材・木製品	5	2	3	153.6
14 家具・装備品	X	X	X	X
15 パルプ・紙	-	-	-	-
16 印 刷	3	2	1	28.4
17 化 学	608	667	-60	-8.9
18 石油・石炭	X	X	X	X
19 プラスチック	13	18	-5	-27.8
20 ゴ ム	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-
22 窯業・土石	42	41	2	4.5
23 鉄 鋼	791	596	195	32.8
24 非 鉄	15	62	-47	-75.8
25 金属製品	22	30	-8	-28.0
26 一般機械	12	54	-42	-78.6
27 電気機械	X	X	X	X
28 情報通信機械	-	X	X	...
29 電子・デバイス	8	4	5	130.1
30 輸送用機械	6	4	2	37.4
31 精密機械	X	X	X	X
32 その他	X	X	X	X

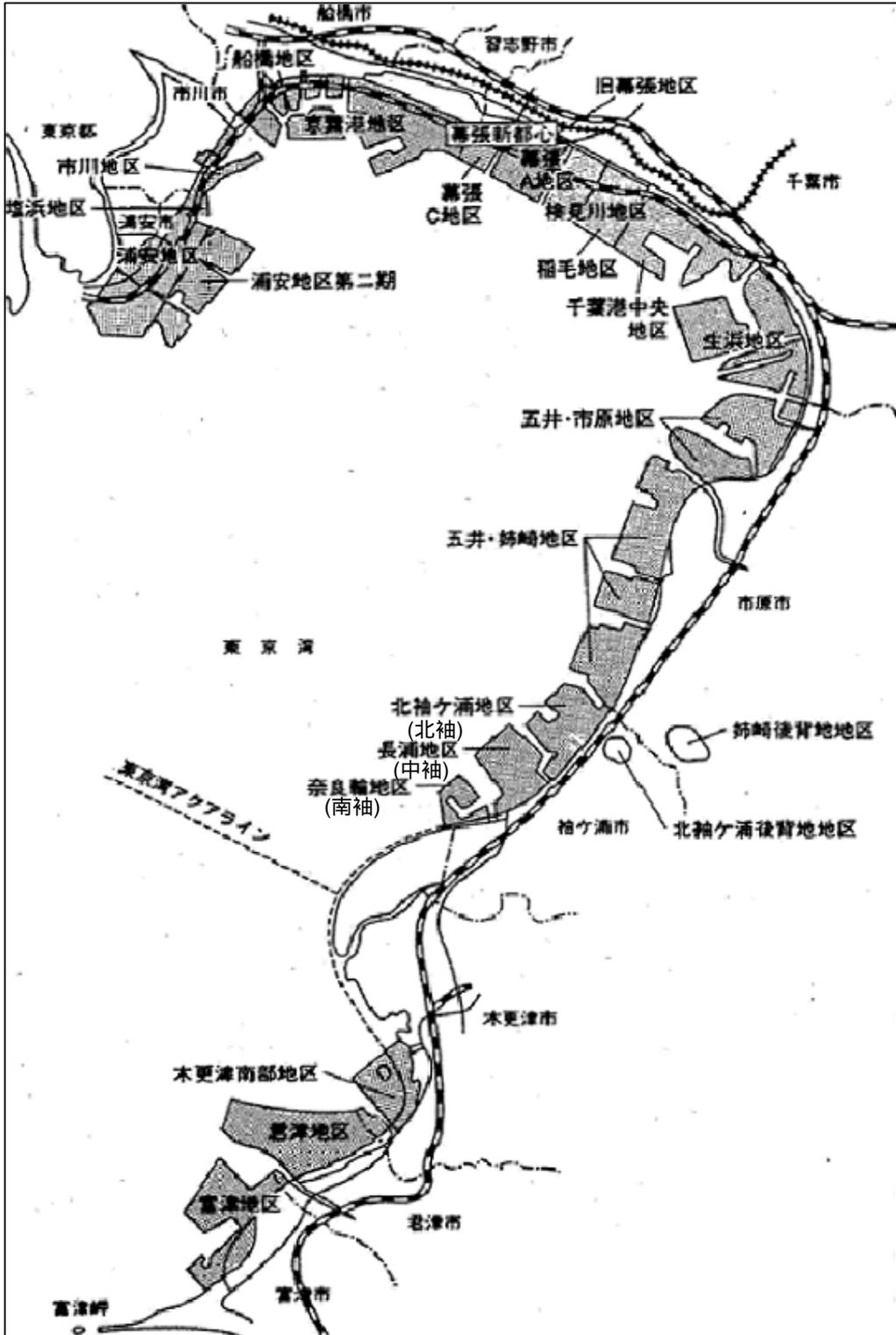
(注) 投資額は従業者30人以上の事業所の数値である。

第25図 産業中分類別投資額の構成比



# 京葉臨海地域

千葉市，市川市，船橋市，木更津市，習志野市，市原市，  
君津市，富津市，浦安市，袖ヶ浦市の臨海埋立地



### 13. 内陸工業団地

#### - 出荷額は県全体の18.0% -

内陸工業団地(集計73団地)の県全体に占める割合は、第18表のとおり、事業所数12.8%、従業者数26.0%、出荷額18.0%、付加価値額22.3%、投資額17.8%となっています。

第18表 内陸工業団地の主要項目結果表(県全体に占める割合)

(金額単位:億円)

年次	事業所数	従業者数(人)	出荷額	付加価値額	投資額
平成9年	971	67,159	25,946	9,912	1,193
割合(%)	11.5	24.0	20.3	22.5	24.3
10	999	66,074	23,735	8,760	1,261
割合(%)	11.0	24.1	20.2	20.8	24.5
11	956	62,997	21,832	8,384	1,121
割合(%)	11.4	24.0	19.6	20.7	25.5
12	939	61,075	21,604	8,353	712
割合(%)	11.4	24.1	18.9	20.9	17.6
13	922	60,029	20,650	8,166	1,070
割合(%)	12.1	24.5	19.0	23.9	22.2
14	907	57,232	20,442	8,221	974
割合(%)	12.8	25.1	19.4	24.6	25.0
15	903	57,780	19,607	7,642	599
割合(%)	12.8	26.0	18.0	22.3	17.8
増減率(%)	-0.4	1.0	-4.1	-7.0	-38.5

- (注) 1 投資額は、平成13年以降は従業者30人以上の事業所、平成12年以前は従業者10人以上の事業所の数値となっている。  
2 割合は、県全体に占める割合。

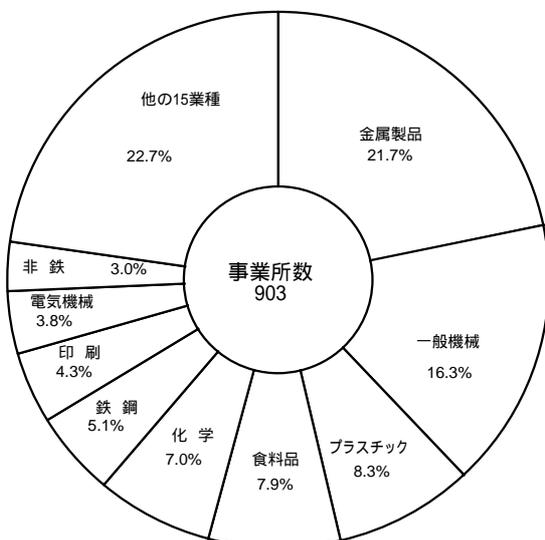
#### (1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は903事業所で、前年に比べ4事業所(0.4%)減少しました。

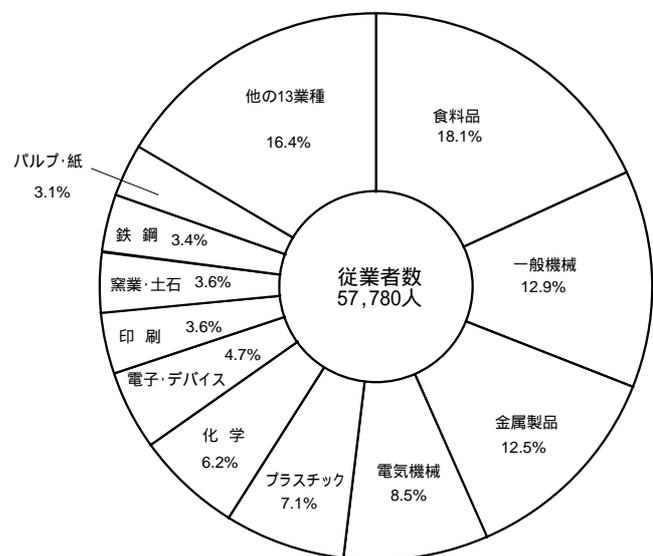
業種別にみると、第19表のとおり、金属製品、一般機械等9業種で増加し、窯業・土石等10業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第28図でみると構成比は、小規模事業所56.7%、中規模事業所39.2%、大規模事業所4.1%となっています。

第26図 産業中分類別事業所数の構成比



第27図 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は、57,780人で、前年に比べ548人(1.0%)増加しました。

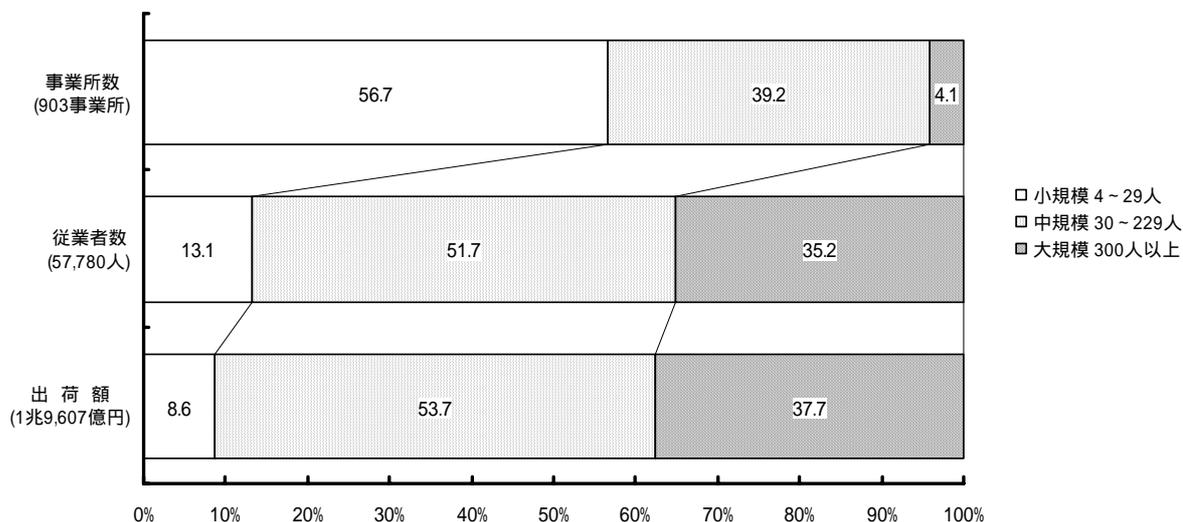
業種別にみると、第19表のとおり、一般機械等11業種で増加し、電子・デバイス等11業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第28図でみると構成比は、小規模事業所13.1%、中規模事業所51.7%、大規模事業所35.2%となっています。

第19表 産業中分類別事業所数，従業者数の対前年比較

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数 ( 人 )			
	15年	14年	増減	増減率(%)	15年	14年	増減	増減率(%)
総 数	903	907	-4	-0.4	57,780	57,232	548	1.0
09 食料品	71	70	1	1.4	10,450	10,850	-400	-3.7
10 飲料・たばこ	13	12	1	8.3	1,211	1,130	81	7.2
11 織 維	3	3	0	0.0	X	X	X	X
12 衣 服	8	8	0	0.0	223	272	-49	-18.0
13 木材・木製品	12	12	0	0.0	240	267	-27	-10.1
14 家具・装備品	16	15	1	6.7	1,311	1,190	121	10.2
15 パルプ・紙	23	26	-3	-11.5	1,806	1,710	96	5.6
16 印 刷	39	38	1	2.6	2,094	1,983	111	5.6
17 化 学	63	64	-1	-1.6	3,577	3,211	366	11.4
18 石油・石炭	6	5	1	20.0	167	64	103	160.9
19 プラスチック	75	73	2	2.7	4,089	4,075	14	0.3
20 ゴ ム	19	21	-2	-9.5	974	990	-16	-1.6
21 なめし革	1	2	-1	-50.0	X	X	X	X
22 窯業・土石	23	28	-5	-17.9	2,062	1,879	183	9.7
23 鉄 鋼	46	45	1	2.2	1,969	2,094	-125	-6.0
24 非 鉄	27	27	0	0.0	1,046	1,087	-41	-3.8
25 金属製品	196	193	3	1.6	7,207	7,348	-141	-1.9
26 一般機械	147	144	3	2.1	7,433	5,805	1,628	28.0
27 電気機械	34	35	-1	-2.9	4,893	5,218	-325	-6.2
28 情報通信機械	7	8	-1	-12.5	516	487	29	6.0
29 電子・デバイス	15	17	-2	-11.8	2,712	3,740	-1,028	-27.5
30 輸送用機械	25	26	-1	-3.8	991	864	127	14.7
31 精密機械	16	16	0	0.0	839	853	-14	-1.6
32 その他	18	19	-1	-5.3	1,651	1,768	-117	-6.6

第28図 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額の構成比



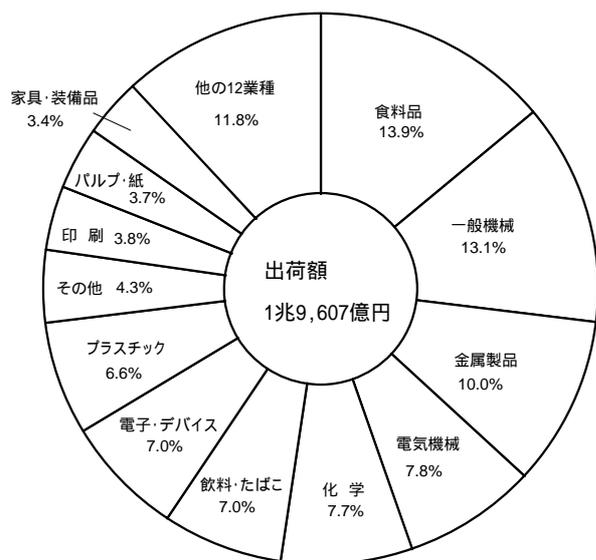
(3) 製造品出荷額等

出荷額は1兆9,607億円で、前年に比べ835億円(4.1%)減少しました。

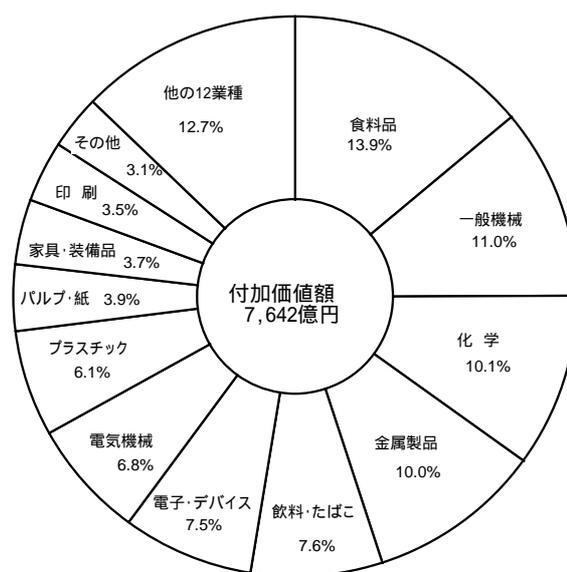
業種別にみると、第20表のとおり、一般機械等11業種で増加し、電子・デバイス等11業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第28図でみると構成比は、小規模事業所8.6%、中規模事業所53.7%、大規模事業所37.7%となっています。

第29図 産業中分類別出荷額の構成比



第30図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

付加価値額は7,642億円で、前年に比べ580億円(7.0%)減少しました。

業種別にみると、第20表のとおり、家具・装備品等11業種で増加し、金属製品等11業種で減少しました。

第20表 産業中分類別出荷額，付加価値額の対前年比較

(金額単位：億円)

区分	出 荷 額				付 加 価 値 額			
	15年	14年	増減	増減率(%)	15年	14年	増減	増減率(%)
総 数	19,607	20,442	-835	-4.1	7,642	8,221	-580	-7.0
09 食料品	2,719	2,818	-100	-3.5	1,063	1,112	-49	-4.4
10 飲料・たばこ	1,379	1,370	9	0.6	578	682	-105	-15.3
11 織 維	X	X	X	X	X	X	X	X
12 衣 服	21	26	-4	-16.4	7	8	-1	-8.6
13 木材・木製品	96	129	-33	-25.7	39	61	-22	-35.5
14 家具・装備品	674	558	116	20.9	285	217	68	31.4
15 パルプ・紙	725	735	-10	-1.3	296	252	43	17.1
16 印 刷	740	734	6	0.8	268	249	20	7.9
17 化 学	1,503	1,491	12	0.8	768	767	1	0.1
18 石油・石炭	40	32	8	24.3	14	12	2	19.8
19 プラスチック	1,301	1,249	53	4.2	467	442	25	5.6
20 ゴ ム	196	202	-6	-3.0	102	97	4	4.6
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	427	446	-19	-4.3	218	252	-34	-13.3
23 鉄 鋼	544	595	-52	-8.7	192	194	-2	-1.2
24 非 鉄	302	286	16	5.6	113	114	-2	-1.4
25 金属製品	1,954	2,331	-377	-16.2	765	969	-205	-21.1
26 一般機械	2,560	2,364	195	8.3	842	1,017	-175	-17.2
27 電気機械	1,523	1,780	-257	-14.4	523	671	-148	-22.1
28 情報通信機械	107	102	6	5.4	29	25	3	13.7
29 電子・デバイス	1,377	1,810	-432	-23.9	574	565	8	1.5
30 輸送用機械	233	188	45	23.8	88	74	13	17.9
31 精密機械	255	304	-49	-16.1	105	137	-32	-23.3
32 その他	835	788	47	6.0	240	229	11	4.6

(5) 投資額

従業者30人以上の事業所の投資額は599億円で、前年に比べ375億円(38.5%)減少しました。

業種別にみると、第21表のとおり、印刷等6業種で増加し、窯業・土石等14業種で減少しました。

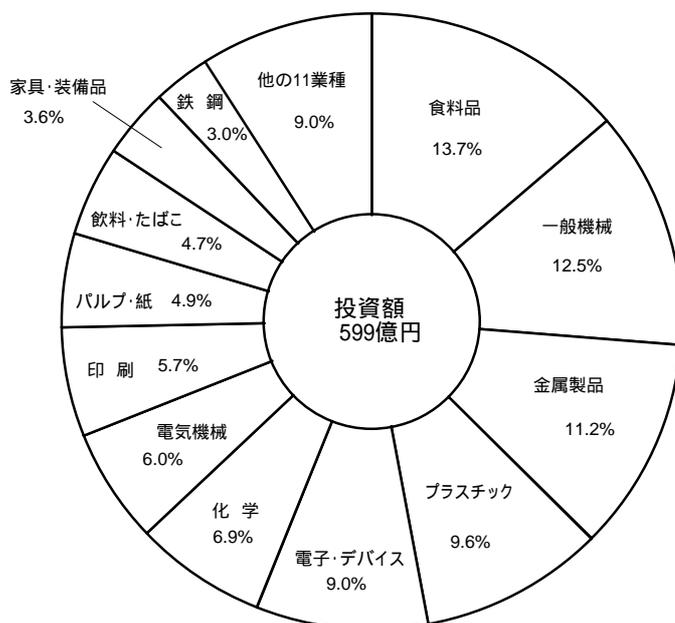
第21表 産業中分類別投資額の対前年比較

(金額単位：億円)

区 分	投 資 額			
	15年	14年	増減	増減率(%)
総 数	599	974	-375	-38.5
09 食料品	82	158	-76	-48.2
10 飲料・たばこ	28	42	-14	-32.8
11 繊 維	X	X	X	X
12 衣 服	X	X	X	X
13 木材・木製品	0	2	-1	-74.6
14 家具・装備品	22	11	11	96.9
15 パルプ・紙	30	35	-5	-14.5
16 印 刷	34	17	18	106.6
17 化 学	41	38	3	8.0
18 石油・石炭	X	-	X	...
19 プラスチック	58	87	-30	-33.9
20 ゴ ム	5	5	1	13.4
21 なめし革	-	-	-	-
22 窯業・土石	10	112	-102	-91.1
23 鉄 鋼	18	13	5	37.6
24 非 鉄	7	6	1	14.3
25 金属製品	67	100	-32	-32.4
26 一般機械	75	77	-3	-3.2
27 電気機械	36	76	-40	-52.6
28 情報通信機械	3	10	-7	-68.1
29 電子・デバイス	54	149	-95	-64.0
30 輸送用機械	5	5	-0	-4.0
31 精密機械	5	11	-6	-56.8
32 その他	13	16	-3	-19.5

(注) 投資額は従業者30人以上の事業所の数値である。

第31図 産業中分類別投資額の構成比



(6) 工業団地別の状況

工業団地別にみると、第22表のとおり、事業所数では、八千代工業団地が43事業所と最も多く、以下、市原特別工業団地（第1地区）、稔台工業団地（松戸）38事業所、の順となっています。

従業者数では、十余二工業団地（柏）が4,129人で最も多く、以下、北松戸工業団地3,213人、上高野・村上工業団地2,732人の順となっています。

出荷額では、北松戸工業団地が1,990億円で最も多く、以下、佐倉第1工業団地1,250億円、十余二工業団地（柏）1,216億円となっています。

第22表 内陸工業団地別主要項目ベスト10

事業所数 表22-1

順位	工業団地名	事業所
1(1)	八千代工業団地	43
2(3)	市原特別工業団地（第1地区）	38
2(2)	稔台工業団地（松戸）	38
4(4)	白井第2工業団地	35
5(8)	野田南部工業団地	34
6(7)	吉橋工業団地（八千代）	33
7(6)	松飛台工業団地（松戸）	32
7(5)	北松戸工業団地	32
9(10)	南習志野工業団地（船橋）	31
10(9)	佐倉第3工業団地	28

( )内は前年順位

従業者数 表22-2

順位	工業団地名	人
1(1)	十余二工業団地（柏）	4,129
2(2)	北松戸工業団地	3,213
3(4)	上高野・村上工業団地（八千代）	2,732
4(5)	八千代工業団地	2,728
5(3)	佐倉第3工業団地	2,718
6(7)	南習志野工業団地（船橋）	2,170
7(8)	稔台工業団地（松戸）	1,878
8(9)	佐倉第1工業団地	1,814
9(6)	野田南部工業団地	1,710
10(14)	吉橋工業団地（八千代）	1,499

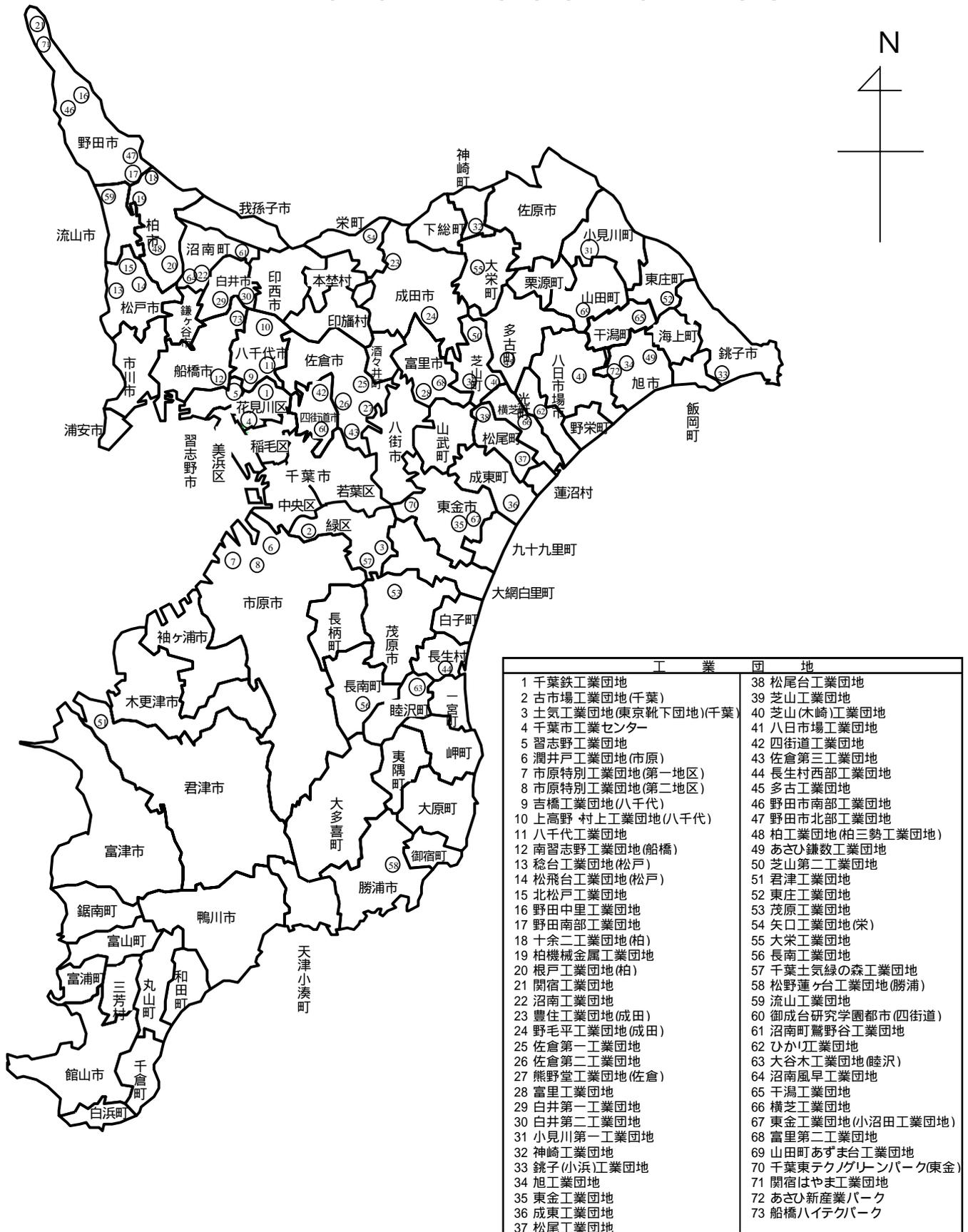
( )内は前年順位

出荷額 表22-3

順位	工業団地名	億円
1(1)	北松戸工業団地	1,990
2(3)	佐倉第1工業団地	1,250
3(2)	十余二工業団地（柏）	1,216
4(4)	佐倉第3工業団地	1,143
5(5)	南習志野工業団地（船橋）	834
6(6)	上高野・村上工業団地（八千代）	750
7(8)	八千代工業団地	580
8(10)	稔台工業団地（松戸）	572
9(12)	根戸工業団地（柏）	513
10(9)	松飛台工業団地（松戸）	496

( )内は前年順位

# 内陸工業団地位置図



14. 千葉県工業の位置

- 事業所数 7,032, 従業者数 222,096 人, 出荷額 10 兆 8,888 億円 -

経済産業省公表の平成 15 年工業統計表によると、全国の事業所数は 29 万 3,911 事業所、従業者数は 823 万人、出荷額は 273 兆 7,344 億円で、千葉県はそれぞれ 2.4%、2.7%、4.0%を占めています。

(1) 千葉県の順位

都道府県別では、事業所数は大阪、愛知、東京、埼玉、静岡の順で千葉県は 15 位（前年 13 位）、従業者数は愛知、大阪、静岡、神奈川、埼玉の順で千葉県は 10 位（前年 9 位）、出荷額は愛知、神奈川、静岡、大阪、埼玉の順で千葉県は 8 位（前年 8 位）でした。

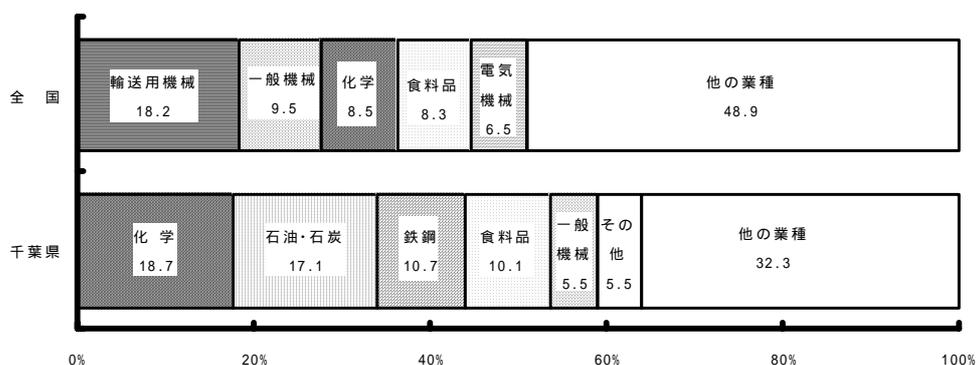
出荷額の業種別構成比を第 32 図でみると、全国では輸送用機械が 18.2%を占め最も高く、以下、一般機械（9.5%）、化学（8.5%）の順となっています。本県では、化学が 18.7%を占め、以下、石油・石炭（17.1%）、鉄鋼（10.7%）の順となっています。

第 23 表 都道府県の順位（上位）

順位	事業所数		従業者数		出荷額	
	都道府県		都道府県	(人)	都道府県	金額(億円)
1	大阪	27,227	愛知	794,670	愛知	354,837
2	愛知	24,462	大阪	544,686	神奈川	187,522
3	東京	23,521	静岡	433,906	静岡	159,638
4	埼玉	16,629	神奈川	432,300	大阪	155,449
5	静岡	13,922	埼玉	429,980	埼玉	130,691
6	兵庫	12,276	東京	414,015	兵庫	123,454
7	神奈川	11,824	兵庫	364,535	東京	113,061
8	岐阜	8,706	茨城	263,614	千葉	108,888
9	北海道	7,740	福岡	222,868	茨城	100,722
10	新潟	7,576	千葉	222,096	三重	78,039
11	福岡	7,484	群馬	215,189	栃木	77,045
12	群馬	7,251	長野	212,380	群馬	72,856
13	茨城	7,244	広島	207,894	福岡	72,580
14	長野	7,165	栃木	205,498	広島	69,731
15	千葉	7,032	新潟	203,779	岡山	64,024
	全国	293,911	全国	8,228,150	全国	2,737,344

経済産業省公表の平成 15 年工業統計表による。（従業者 4 人以上の事業所）

第 32 図 産業中分類別全国と千葉県の出荷額の構成比



経済産業省公表の平成 15 年工業統計表による。（従業者 4 人以上の事業所）

(2) 業種別の全国順位

業種別出荷額の全国順位を第24表でみると、石油・石炭が全国の出荷額の18.8%、その他が14.4%を占め1位となっているほか、鉄鋼(2位)、化学(3位)が上位を占めています。

一方、衣服は34位、輸送用機械は32位、繊維は29位と低い順位になっています。

全国の主要業種である輸送用機械、一般機械、化学について本県での状況を見ると、それぞれ0.2%(32位)、2.3%(14位)、8.7%(3位)となっています。

なお、輸送用機械は自動車組立産業がないため構成比は特に低くなっています。

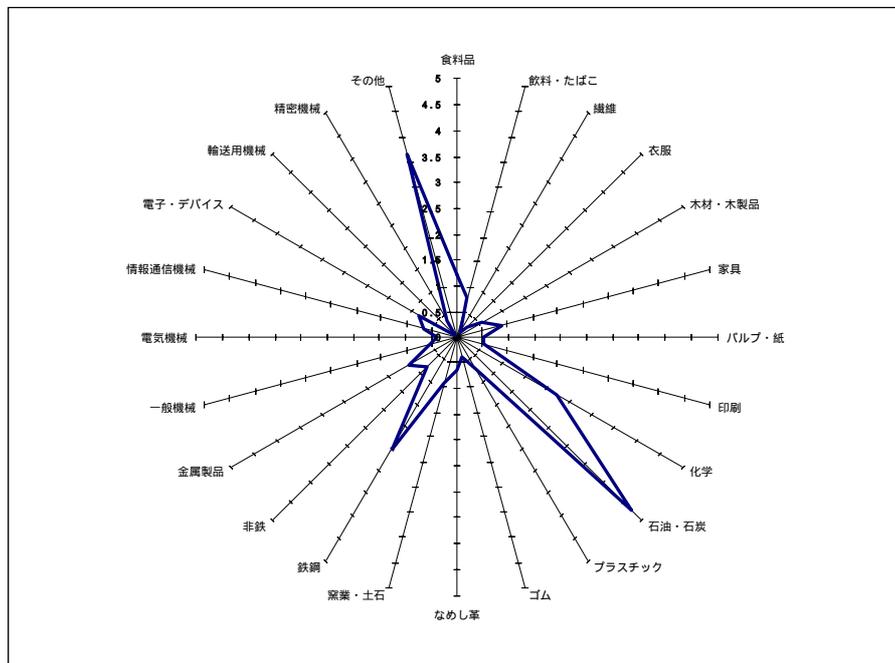
第24表 産業中分類別全国順位と千葉県の割合(%)

区 分	事業所数(所)			従業者数(人)			出荷額(億円)		
	順位	実数	割合	順位	実数	割合	順位	実数	割合
総 数	15	7,032	2.4	10	222,096	2.7	8	108,888	4.0
09 食料品	8	1,196	3.3	9	43,866	3.9	6	10,959	4.8
10 飲料・たばこ	14	113	2.2	9	3,296	3.1	13	3,348	3.2
11 繊 維	33	29	0.3	35	632	0.4	29	134	0.6
12 衣 服	20	317	1.8	28	4,114	1.4	34	270	1.1
13 木材・木製品	31	161	1.5	27	2,319	1.7	17	590	2.3
14 家具・装備品	20	152	1.5	18	2,550	1.9	9	867	3.9
15 パルプ・紙	12	165	2.0	13	5,049	2.3	16	1,478	2.1
16 印 刷	12	359	1.8	12	6,785	1.9	11	1,627	2.3
17 化 学	7	263	5.2	6	18,489	5.4	3	20,411	8.7
18 石油・石炭	5	48	4.6	2	2,924	11.6	1	18,632	18.8
19 プラスチック	12	447	2.6	13	11,167	2.6	13	2,837	2.8
20 ゴ ム	7	137	3.7	15	3,234	2.7	23	469	1.6
21 なめし革	5	107	3.8	6	1,318	3.8	7	142	2.8
22 窯業・土石	17	322	2.1	9	9,751	3.1	9	2,720	3.7
23 鉄 鋼	4	252	5.4	4	15,343	7.4	2	11,651	9.8
24 非 鉄	11	92	2.9	10	4,594	3.5	13	1,722	3.1
25 金属製品	9	1,130	3.0	9	23,346	3.5	7	5,557	4.2
26 一般機械	13	785	2.2	15	20,718	2.2	14	6,002	2.3
27 電気機械	20	212	1.6	19	10,296	1.8	20	2,755	1.5
28 情報通信機械	19	45	1.7	14	4,456	2.0	12	3,423	2.7
29 電子・デバイス	20	131	2.1	15	13,459	2.7	11	5,572	3.2
30 輸送用機械	21	133	1.0	28	4,546	0.5	32	1,148	0.2
31 精密機械	12	125	2.7	16	2,903	1.9	21	555	1.5
32 その他	9	311	2.7	8	6,941	4.0	1	6,019	14.4

(注)経済産業省公表の平成15年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)  
割合は、全国に占める千葉県の割合を示す。

また、第 33 図で本県の産業中分類別出荷額構成比を全国の同構成比で除した特化係数をみると、石油・石炭が 4.75 を示しており非常に高く、以下、その他 3.67、鉄鋼 2.49 となり、3 業種が飛び抜けて高い割合を示しています。

第 33 図 産業中分類別本県工業の特化係数



$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県の中分類別出荷額の構成比}}{\text{全国の中分類別出荷額の構成比}}$$

(資料：経済産業省平成 15 年工業統計表)

( 3 ) 千葉県的主要品目 ( 本項目のみ平成 14 年工業統計表による。 )

千葉県の出荷額が全国一多い主な品目は第 25 表のとおりです。

第25表 千葉県の出荷額が全国一多い主な品目一覧

品目番号	品目名	出 荷 額 (億円)		
		全 国 (a)	千葉県 (b)	構成比 (b)/(a)%
094211	しょう油，食用アミノ酸 (粉しょう油，固形しょう油を含む)	2,399	829	34.6
096311	小麦粉	3,945	578	14.7
102415	味りん(本直しを含む)	429	155	36.2
154119	その他の事務用紙製品	1,576	276	17.5
173239	その他の脂肪族系中間物	5,741	1,435	25.0
173517	ポリスチレン	1,741	692	39.8
173518	ポリプロピレン	2,718	1,343	49.4
175223	その他の家庭用合成洗剤	306	135	44.2
221511	理化学用・医療用ガラス器具	245	83	34.0
221612	ガラス製台所用品・食卓用品	288	108	37.7
222322	コンクリート系プレハブ住宅	174	71	40.9
249921	銅，鉛，亜鉛，ニッケル，すず等粗製品	564	245	43.4
259211	かさね板ばね	255	108	42.4
262129	その他の栽培用・管理用機器	926	126	13.6
267821	化学装置用タンク	698	175	25.1
313112	病院用器具，同装置	363	82	22.5
323131	娯楽用具・がん具の部分品・附属品	335	122	36.4
323416	トラック・フィールド用具，体操用具	106	67	63.6

経済産業省公表の平成14年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)